

守口市人口ビジョン (案)

令和8年3月改定版

<目 次>

1. 策定にあたって	1
(1) 策定の目的	1
(2) ビジョンの位置付け	1
(3) 対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
(1) 人口の推移	2
(2) 世帯数の推移	3
(3) 少子高齢化の状況	5
(4) 人口の自然増減	8
(5) 人口の社会増減	11
(6) 就業・通勤・通学等の状況	18
3. 人口の将来推計	22
(1) 国立社会保障・人口問題研究所による守口市の将来人口推計	22
(2) 第6次守口市総合基本計画の策定にあたっての守口市の将来人口推計	24
(3) 社会移動の趨勢、出生率の変化等を加味したシミュレーション	29
4 今後の方向性	31
(1) 人口減少により想定される影響	31
(2) 人口目標と施策の方向	32

1. 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国で 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが見込まれます。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが懸念されています。そのため、わが国では国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口の確保をめざして、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととなりました。「まち・ひと・しごと創生」は、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって、活力ある日本社会を維持することをめざしています。

地方版総合戦略には、人口の現状及び将来の見通しを踏まえることが求められていることから、「守口市人口ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）では、これまでの人口動向分析・将来人口の推計を行うものです。

まち・ひと・しごと創生の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(資料)内閣府資料

(2) ビジョンの位置付け

本ビジョンは、市の最上位計画である「第 6 次守口市総合基本計画」の実現に向けた一つの個別計画として策定する「第 3 期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 3 期戦略」という。）の基礎資料として位置付けることとします。

(3) 対象期間

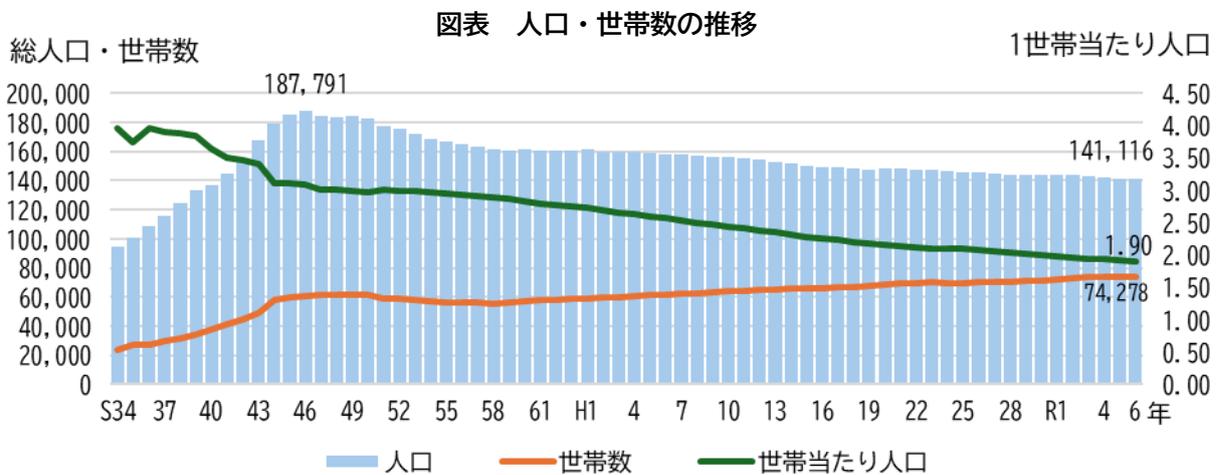
本ビジョンの対象期間は、次のとおりとします。

対象期間 令和 8（2026）年度～令和 42（2060）年度

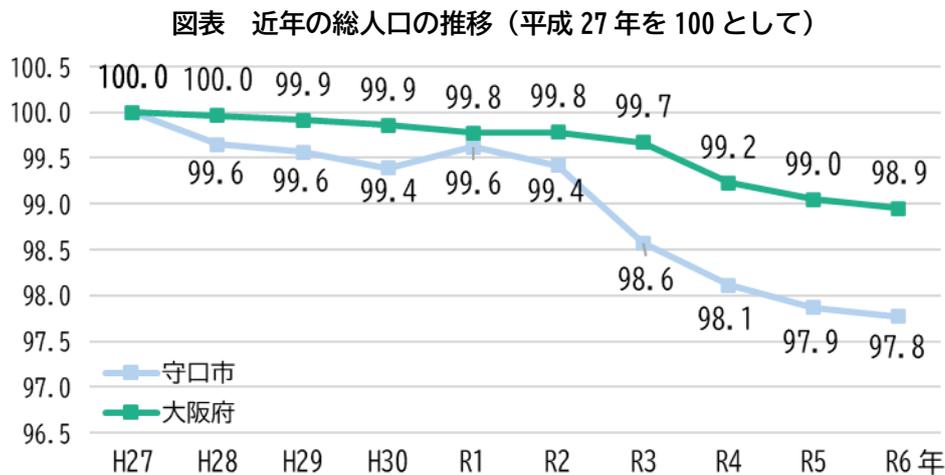
2. 人口の現状分析

(1) 人口の推移

- ・守口市の人口は昭和 46 年に約 18.8 万人でピークとなり、その後、緩やかに減少し、令和 6 年にはピーク時から約 4.7 万減少して 14.1 万人となっています。
- ・世帯数は増加を続ける一方で、1 世帯当たり人員は、昭和 30 年をピークに減少し、令和 6 年には 1.90 人となっています。
- ・平成 27 年に総合戦略を策定して以降、守口市の総人口は令和元年に前年度より上向きとなりましたが、その後、継続して減少しています。大阪府も減少していますが、守口市の減少率の方が大きくなっています。



住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日現在）
 （資料）守口市「守口市統計書」

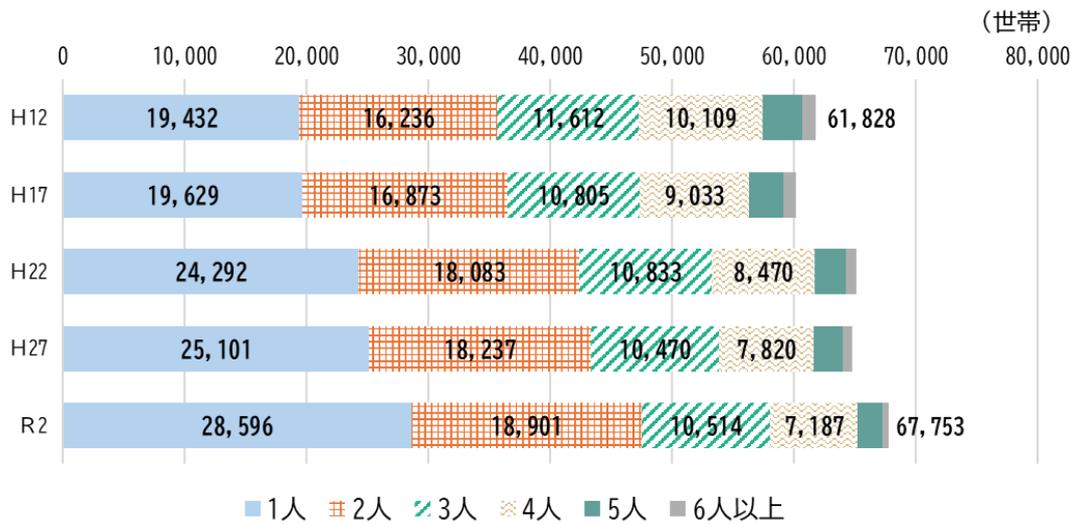


（資料）守口市「守口市統計書」、大阪府「大阪府統計年鑑」

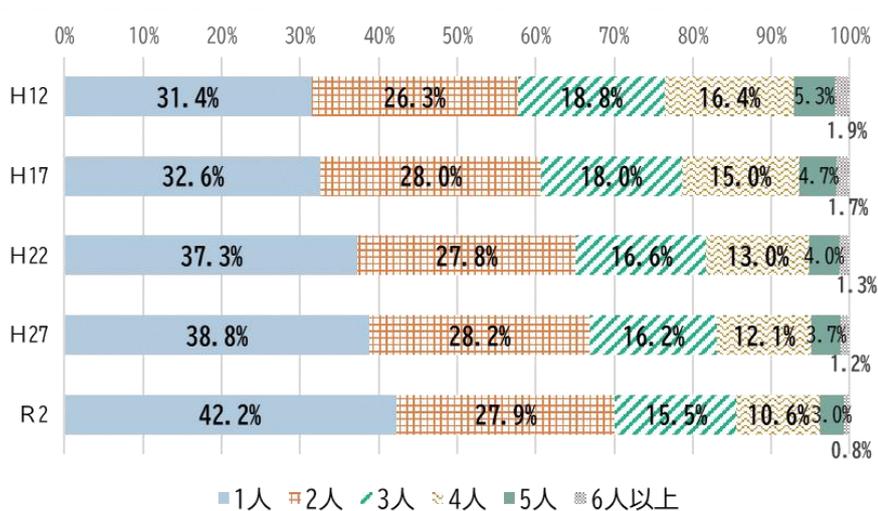
(2) 世帯数の推移

- ・世帯数には増加傾向が見られます。
- ・「1人」世帯の数は増加しており、10年で約0.4万世帯増加して令和2年には約2.8万世帯、全世帯の約40%を占めています。一方で、「4人」世帯は減少し、「2人」世帯と「3人」世帯の数は維持しています。
- ・世帯規模の縮小に伴い、世帯の自助力の低下が懸念されます。

図表 世帯人員別での一般世帯数の推移



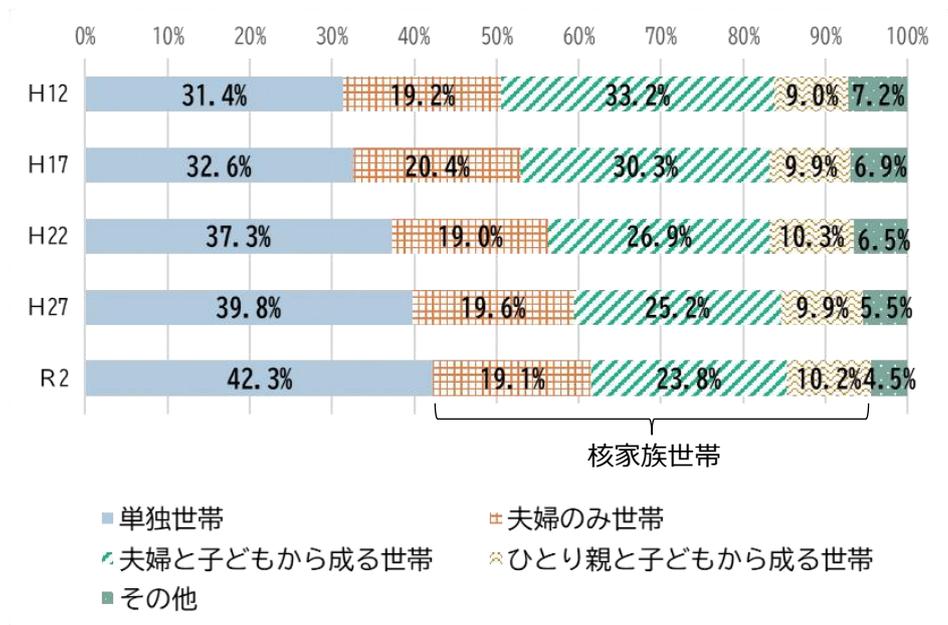
図表 世帯人員別世帯数（一般世帯）の構成比の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

- ・家族類型は、「単独世帯」の構成比が増え、「夫婦と子どもから成る世帯」の割合は減少し、25%を下回っています。
- ・一方で、「夫婦のみ世帯」と「ひとり親と子どもから成る世帯」の割合は横ばいで推移しています。

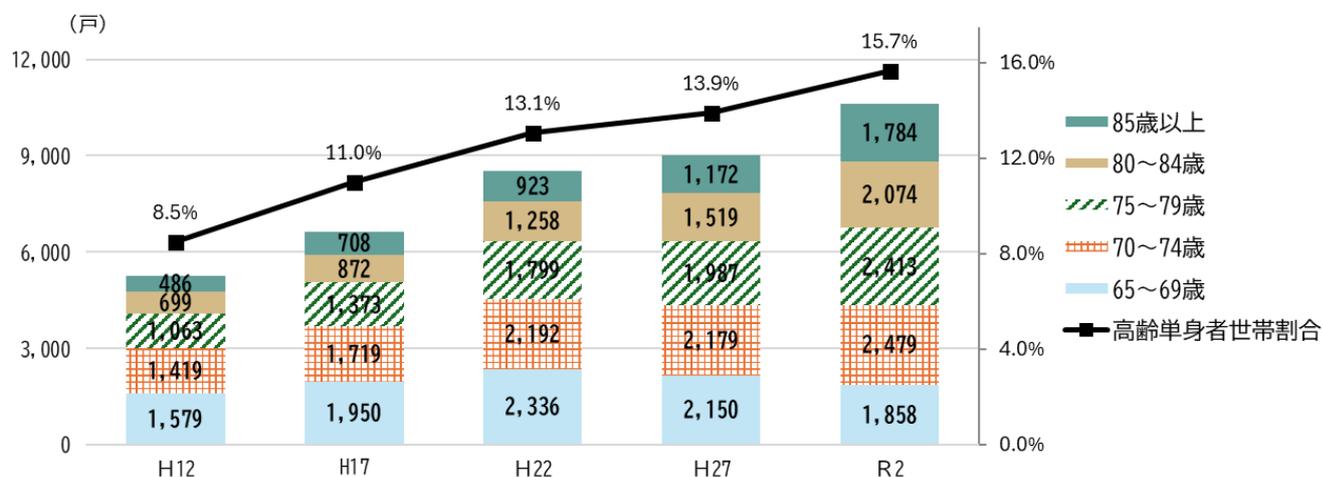
図表 家族類型別一般世帯数の構成比の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

- ・高齢単身者の世帯数が増えており、全世帯に占める割合も上昇しています。
- ・令和2年では75歳以上の高齢単身世帯が6,000世帯を超えています。

図表 高齢単身者世帯数の推移



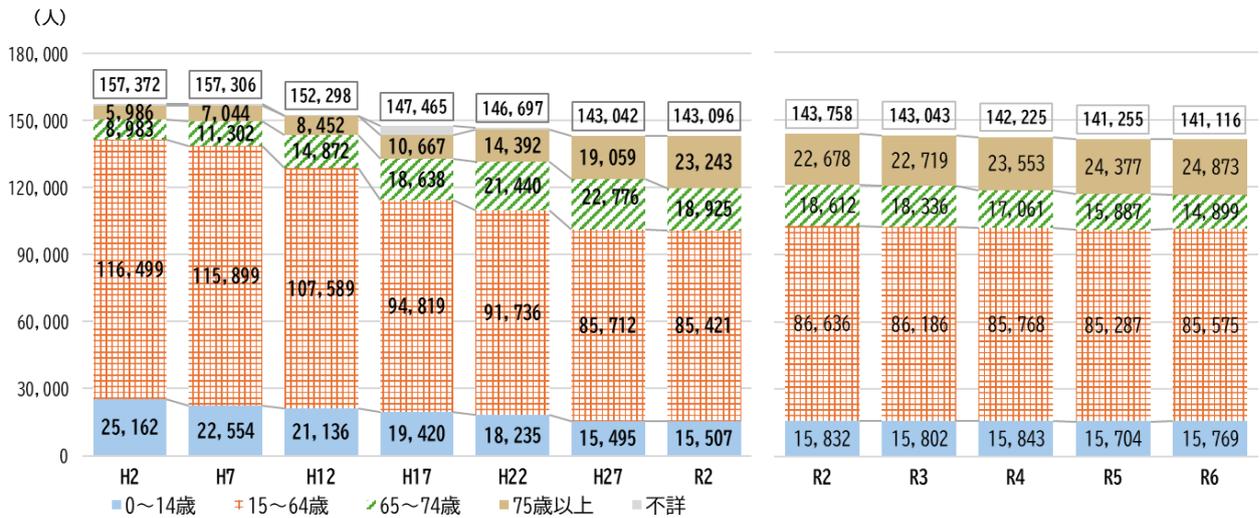
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 少子高齢化の状況

- ・「0～14歳」、「15～64歳」は減少傾向が続いていましたが、平成27年以降は横ばいとなっています。
- ・「65～74歳」は平成27年以降減少していますが、「75歳以上」は増加しています。
- ・平成22年には「超高齢社会」となり少子高齢化が進んでいましたが、平成27年以降は高齢化率に横ばい傾向が見られます。

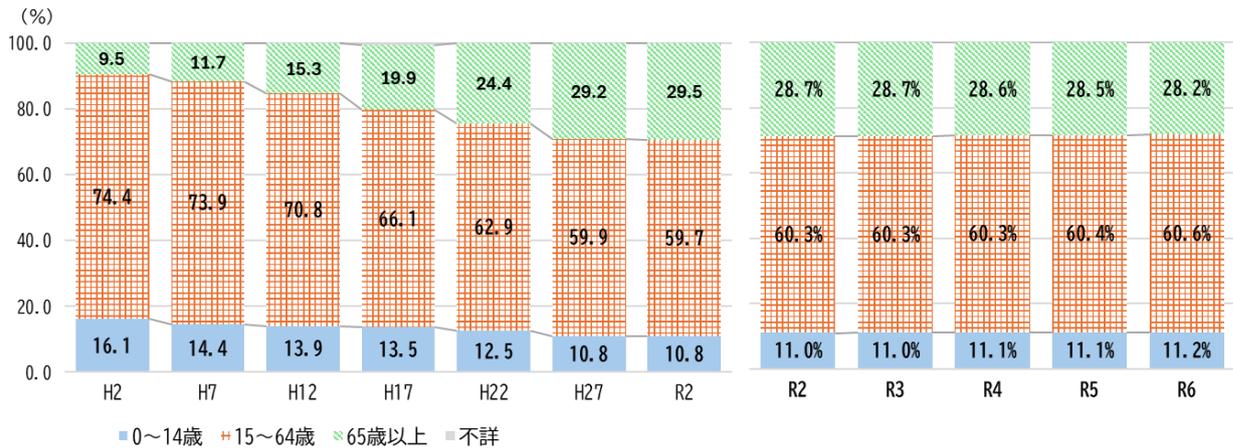
図表 年齢別人口（4区分）の推移

(近年の動向)



図表 年齢別人口（3区分）の構成比の推移

(近年の動向)



(資料) 左：総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値

右：住民基本台帳人口（各年10月1日現在）

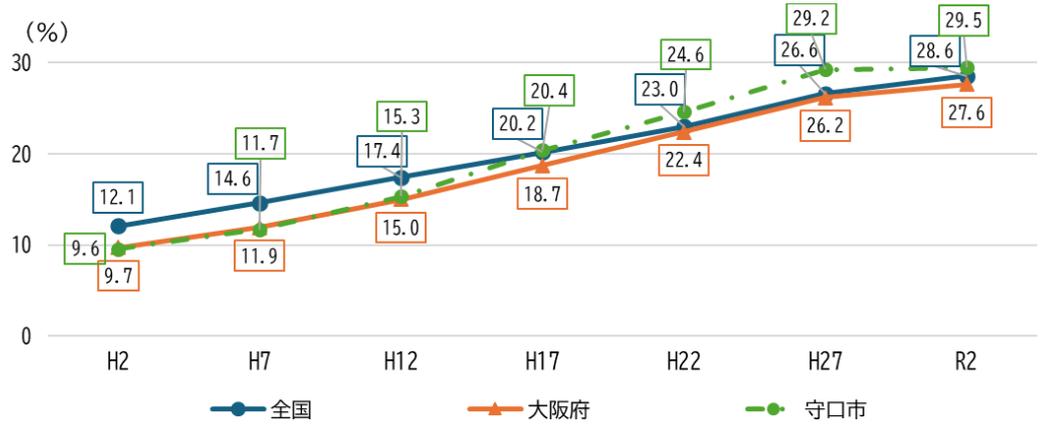
右グラフの（近年の動向）は、住民基本台帳人口であり、国勢調査人口とは乖離がある。

「高齢化」とは、高齢者人口（65歳以上の人々）の割合が7%以上になることを、「高齢社会」とは、高齢化率が14%以上の社会を、「超高齢社会」とは、高齢化率が21%以上の社会をいう。

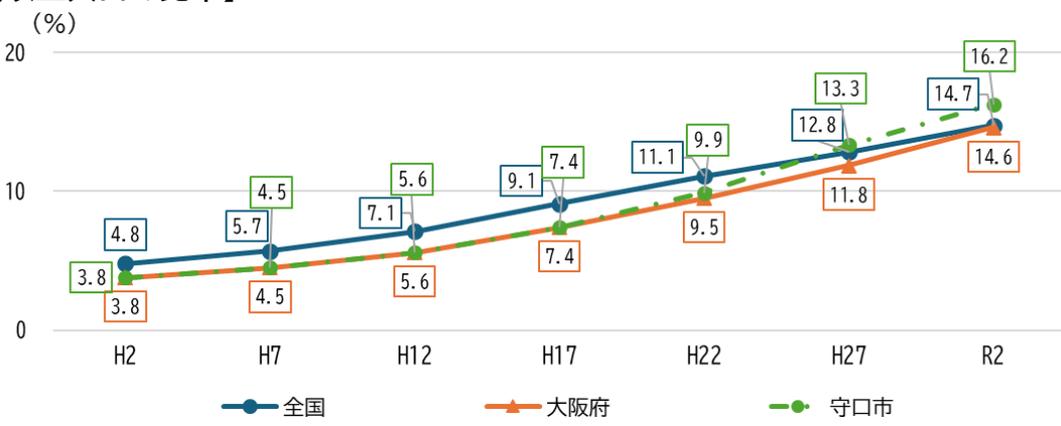
- ・高齢化率は、平成 17 年以降、全国と大阪府を上回る水準で推移しています。
- ・75 歳以上の人口比率は、平成 22 年まで全国、大阪府と同水準で推移していましたが、令和 2 年は全国、大阪府を上回る水準となっています。
- ・15 歳未満の年少人口比率は、全国と大阪府を下回る水準で推移し、平成 27 年以降その差が大きくなっています。

図表 高齢化率・年少人口比率の比較（平成 7 年～令和 2 年）

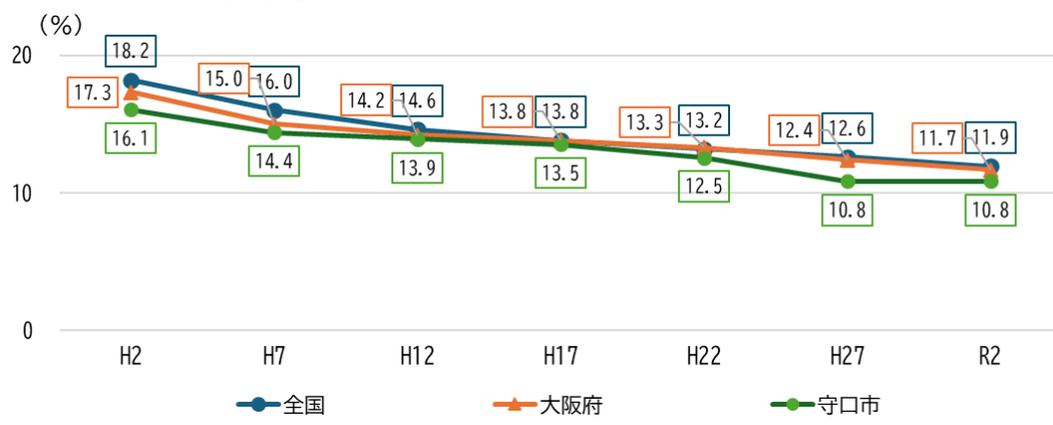
【高齢化率（65 歳以上）】



【75 歳以上人口の比率】



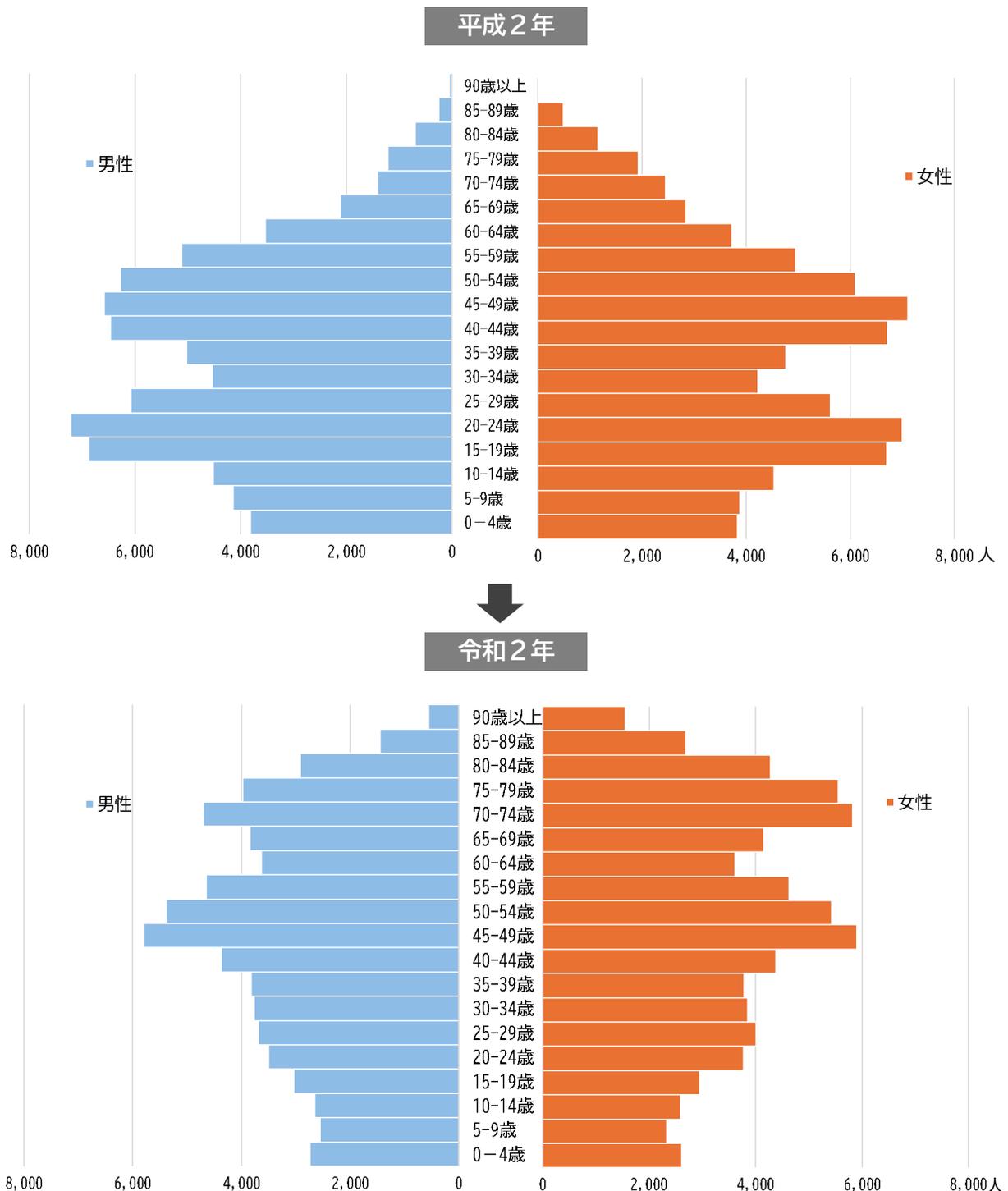
【年少人口比率（15 歳未満）】



（資料）左：総務省「国勢調査」 平成 27 年と令和 2 年は不詳補完値

- ・平成2年と令和2年の人口構成を比較すると、年齢層のピークが高年齢にシフトするとともに、20歳代以下の年齢層の人数が大きく減少して、不安定な形状に変化しています。

図表 男女別年齢別人口（上図平成2年 下図令和2年）

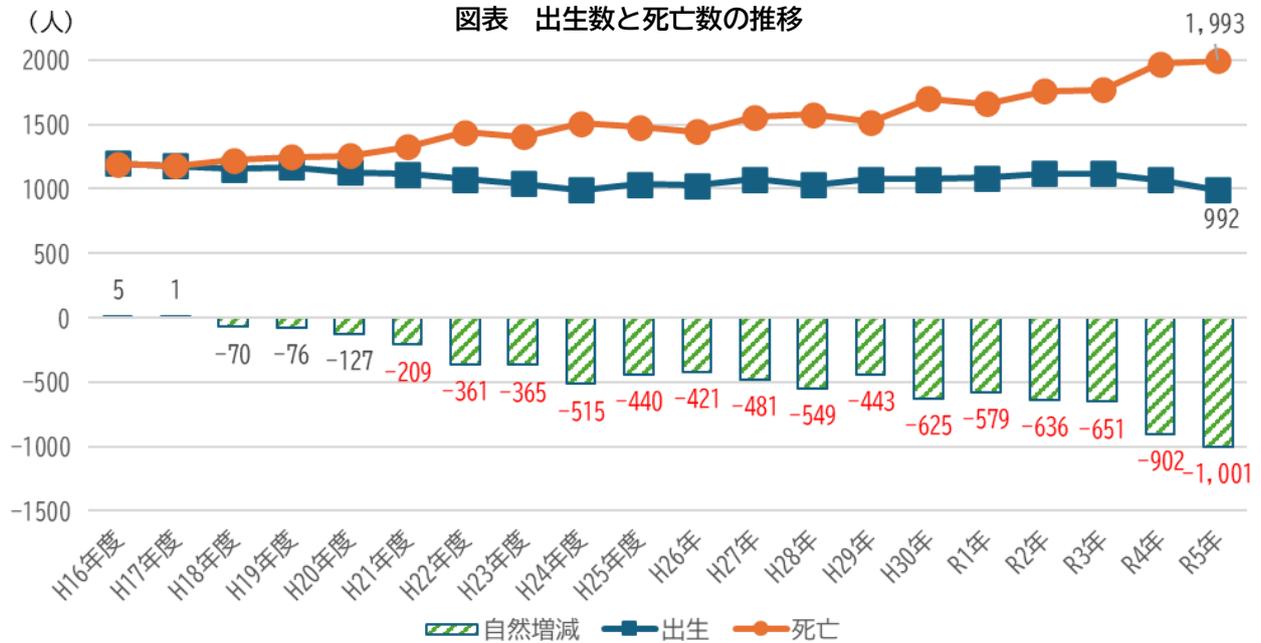


(資料) 総務省「国勢調査」 令和2年は不詳補完値

(4) 人口の自然増減

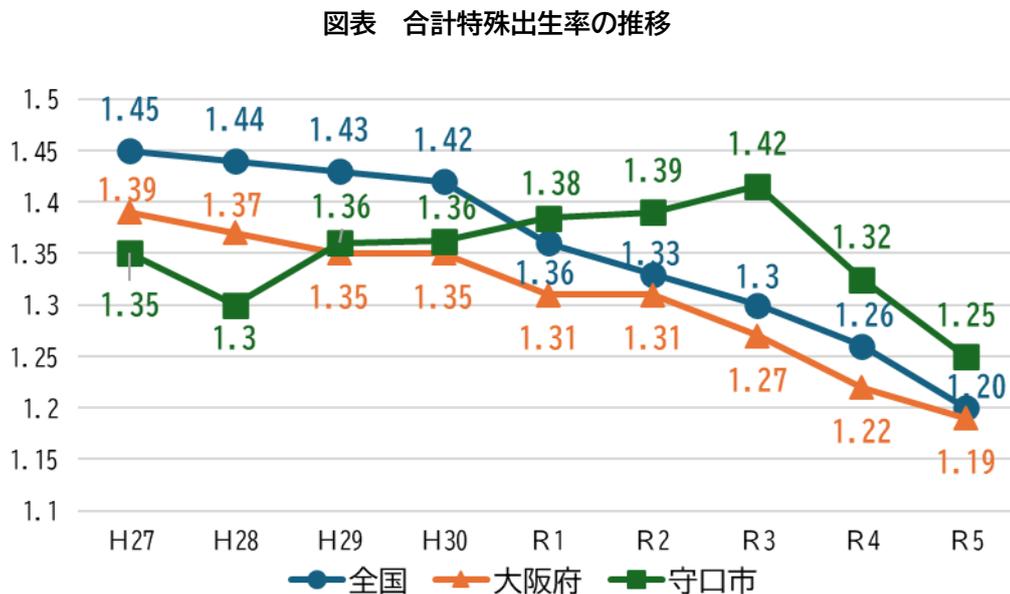
①出生・死亡

- ・平成 17 年度以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、令和 5 年は出生数が 1,000 人を下回り、自然減は 1,000 人を上回りました。



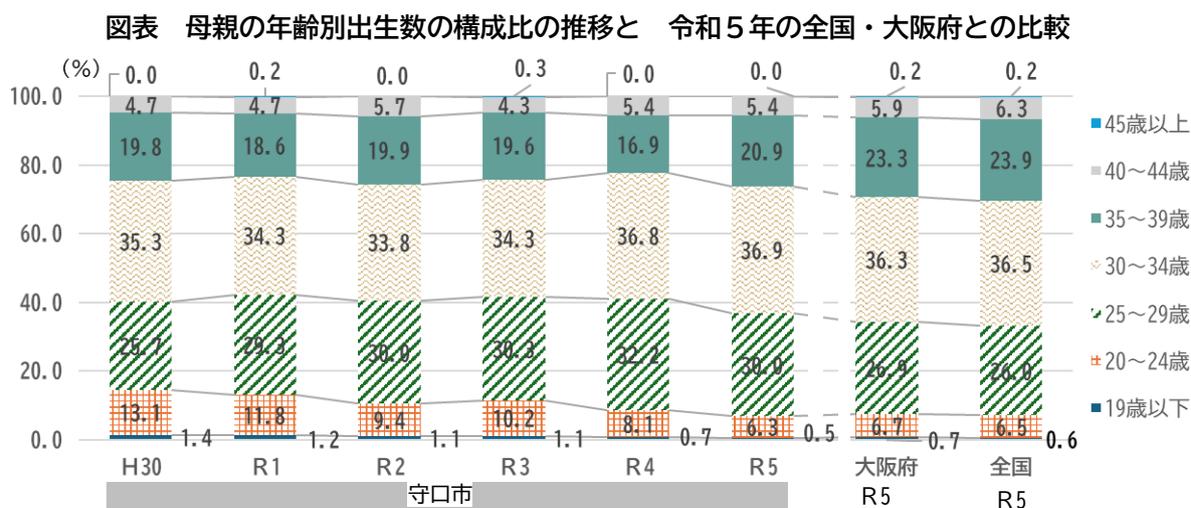
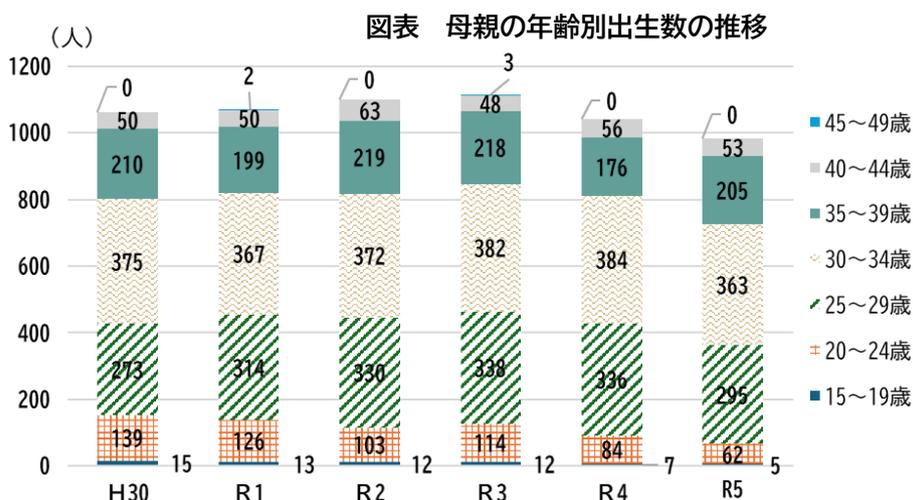
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

- ・守口市の合計特殊出生率は、平成 29 年に大阪府、令和元年には全国を上回り、増加傾向が続きましたが、令和 4 年に減少に転じ、令和 5 年は 1.25 となっています。

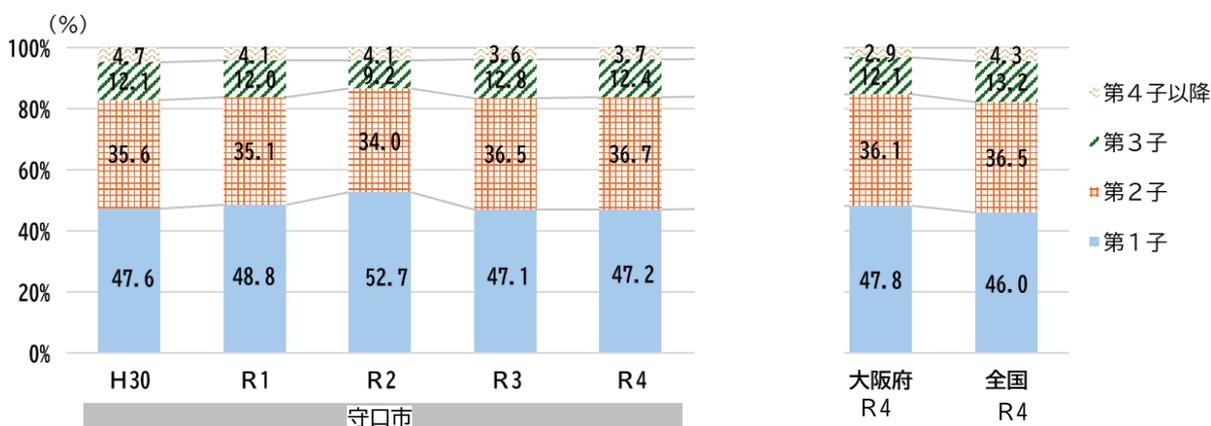


(注) 「合計特殊出生率」とは、15～49 歳の女性が生涯に産む子どもの数を推定した指標をいう。
 (資料) 大阪府「人口動態調査」

- ・令和4年までは約400人を超える出生数が20歳代以下の母親に見られましたが、令和5年は20歳代以下の出生数が減少し400人を下回っています。
- ・20歳代以下の母親は40%を維持していましたが、令和5年には36.8%に減少しました。しかし、大阪府の34.3%、全国33.1%と比べると、晩産化の進捗は比較的遅いと言えます。
- ・出生順位別の構成比には、全国や大阪府と大きな違いは見られません。



図表 守口市の出生順位別出生数の割合推移と 令和4年の全国と大阪府との構成比の比較



(資料) 大阪府「大阪府人口動態調査」・厚生労働省「人口動態統計調査」

②未婚の状況

- ・全国的に、男女、各年代ともに未婚率は上昇傾向にあります。全国と大阪府との比較では、20～34歳では全国よりも守口市は低い傾向が見られる一方で、35～49歳は高い傾向が見られます。50歳時点の守口市の未婚率は、男女とも全国・大阪府よりも高くなっています。
- ・若い世代が守口市で結婚、若しくは結婚後転入、その後転出している可能性が伺えます。

図表 男性未婚率の全国と大阪府の推移比較（下段は国の未婚率を1.00にした場合の値）

	H22			H27			R2		
	全国	守口市	大阪府	全国	守口市	大阪府	全国	守口市	大阪府
20～24歳	91.4	90.0	94.0	95.3	94.4	95.0	95.7	94.2	95.6
25～29歳	69.2	70.0	72.3	74.6	76.0	74.4	76.4	71.5	76.1
30～34歳	46.0	47.9	47.4	49.8	52.0	49.7	51.8	49.5	51.3
35～39歳	34.8	39.7	35.7	37.3	40.9	37.5	38.5	38.5	38.5
40～44歳	28.0	31.8	28.5	31.9	37.5	32.3	32.2	34.7	32.6
45～49歳	22.0	24.4	22.5	27.4	33.2	27.4	29.9	34.3	30.7
20～24歳	1.00	0.98	1.03	1.00	0.99	1.00	1.00	0.98	1.00
25～29歳	1.00	1.01	1.05	1.00	1.02	1.00	1.00	0.94	1.00
30～34歳	1.00	1.04	1.03	1.00	1.05	1.00	1.00	0.96	0.99
35～39歳	1.00	1.14	1.03	1.00	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00
40～44歳	1.00	1.14	1.02	1.00	1.18	1.01	1.00	1.08	1.01
45～49歳	1.00	1.11	1.02	1.00	1.21	1.00	1.00	1.15	1.03

図表 女性未婚率の全国と大阪府の推移比較（下段は全国の未婚率を1.00にした場合の値）

	H22			H27			R2		
	全国	守口市	大阪府	全国	守口市	大阪府	全国	守口市	大阪府
20～24歳	87.8	86.7	87.6	91.8	91.9	91.7	93.0	91.3	93.3
25～29歳	58.9	62.5	61.4	63.2	65.7	65.6	65.8	62.7	68.2
30～34歳	33.9	38.3	36.8	36.6	41.4	40.1	38.5	37.2	41.7
35～39歳	22.7	26.8	25.3	25.5	32.2	28.8	26.2	28.4	29.4
40～44歳	17.1	20.8	19.8	20.5	26.0	23.4	21.3	25.9	24.5
45～49歳	12.4	15.8	14.9	17.1	21.4	20.0	19.2	23.3	22.0
20～24歳	1.00	0.99	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.98	1.00
25～29歳	1.00	1.06	1.04	1.00	1.04	1.04	1.00	0.95	1.04
30～34歳	1.00	1.13	1.09	1.00	1.13	1.09	1.00	0.97	1.08
35～39歳	1.00	1.18	1.11	1.00	1.26	1.13	1.00	1.08	1.12
40～44歳	1.00	1.22	1.16	1.00	1.26	1.14	1.00	1.21	1.15
45～49歳	1.00	1.28	1.21	1.00	1.25	1.17	1.00	1.22	1.15

※下段表では全国よりも0.05ポイント以上差がある場合に着色

図表 50歳時点未婚率（生涯未婚率）（R2）

（45～49歳と50～54歳未婚率の平均）

全国		守口市		大阪府	
男	女	男	女	男	女
28.2%	17.8%	33.0%	21.6%	29.0%	20.6%

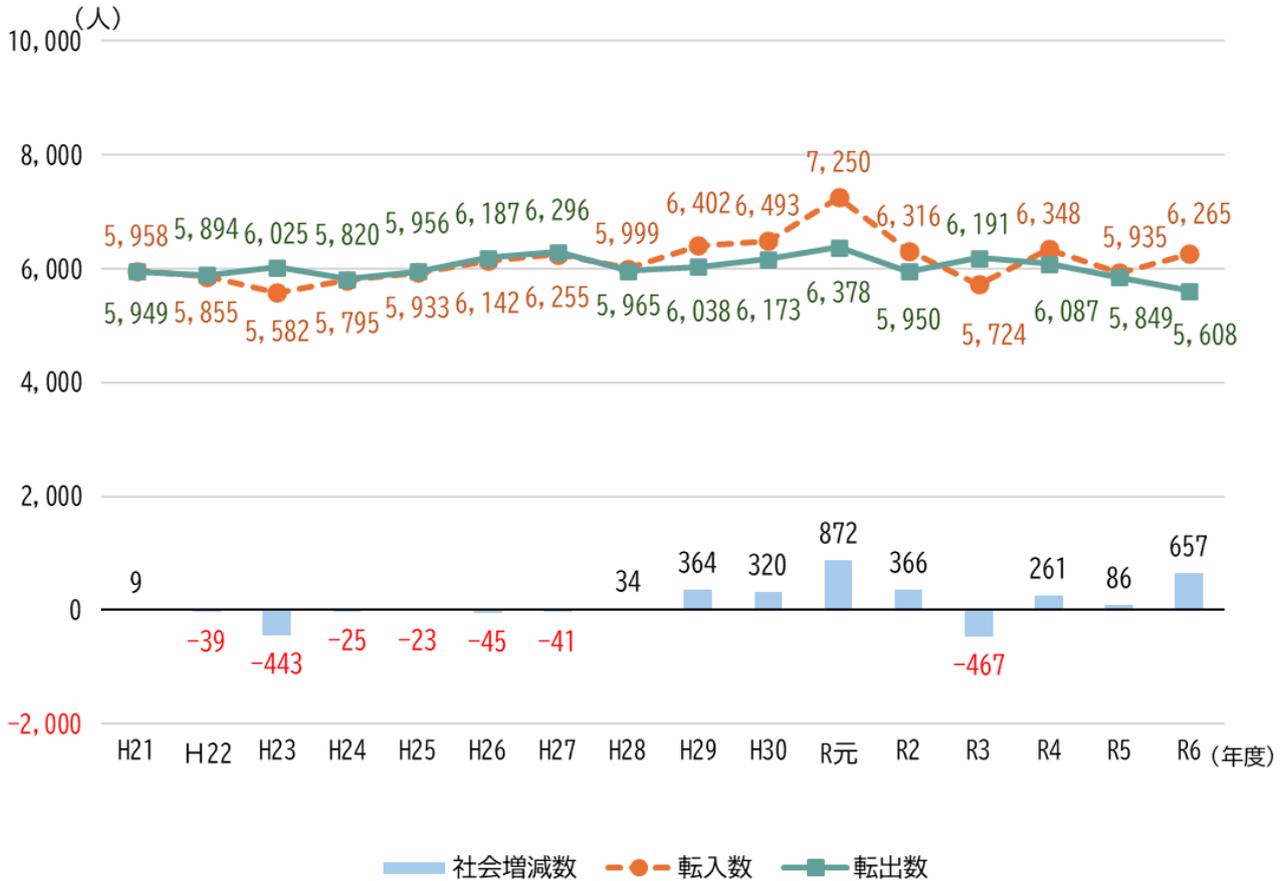
（資料）総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値による結果

(5) 人口の社会増減

① 転出入の状況

- ・平成 28 年以前は転出数が転入数を上回っていましたが、平成 28 年以降は令和 3 年を除き転入数が転出数を上回っています。

図表 転入数と転出数の推移



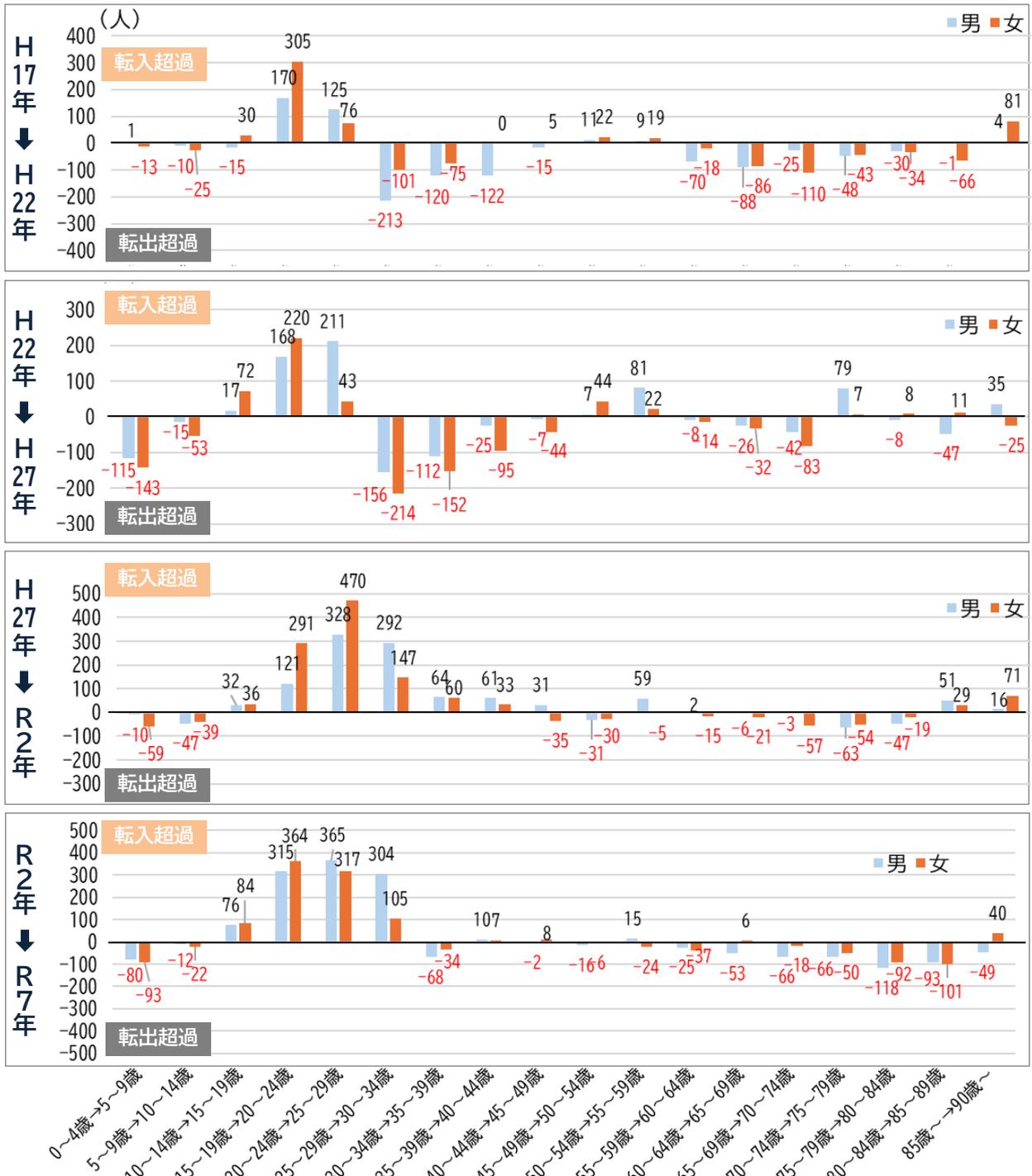
(注) 転入数には転出取消・帰化を含まない。転出数には職権削除・国籍喪失を含まない。

(資料) 守口市「守口市統計書」

R5とR6のデータは(資料)大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

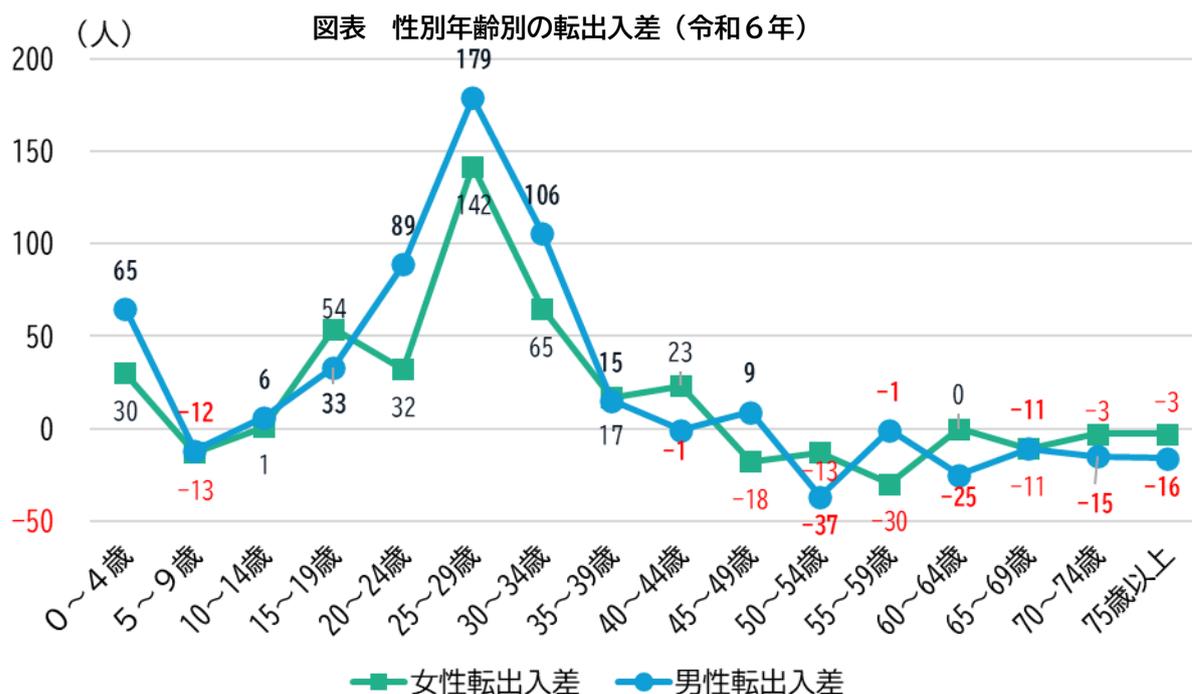
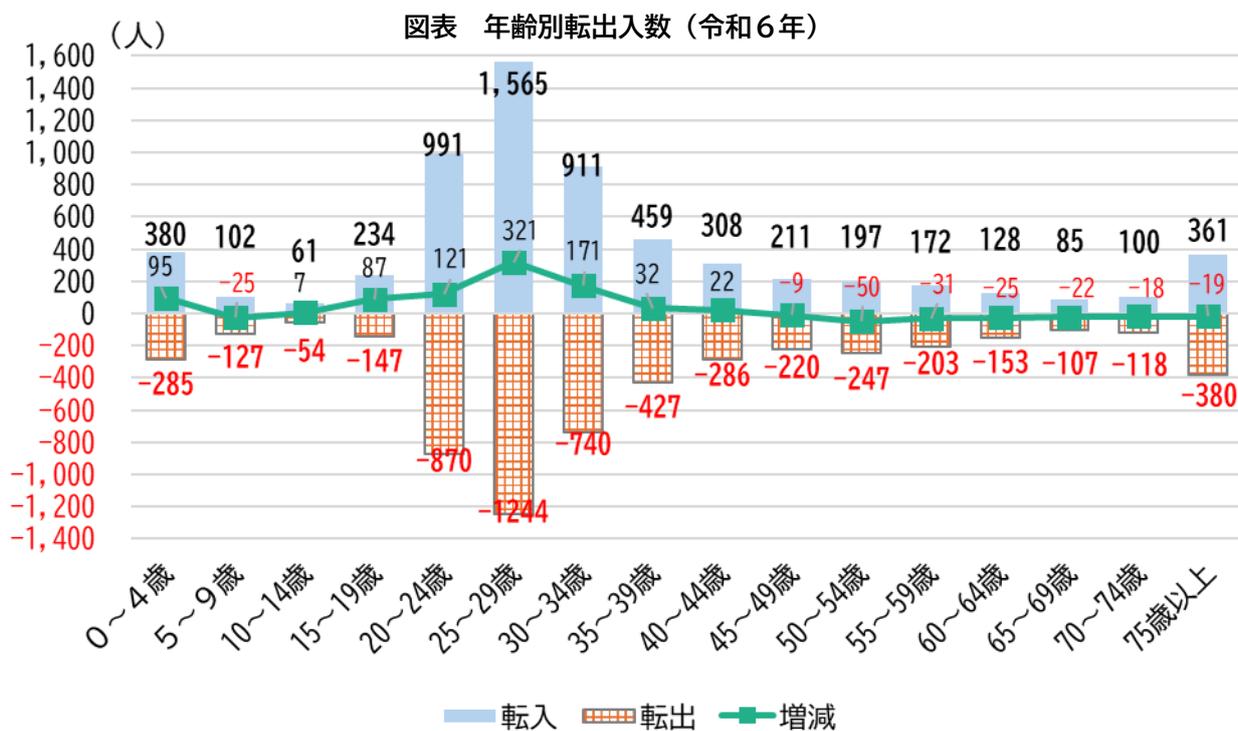
- 「0～4歳が5年後に5～9歳に変化する層」と「5～9歳が5年後に10～14歳に変化する層」は減少傾向が続いています。
- 10代～20代は転入超過を維持できていますが、30代以降は転出超過の年代が多くなっています。

図表 年齢階層別純移動数推計（平成17年→令和7年）



(資料) 守口市「住民基本台帳」、厚生労働省「市町村別生命表」(R2年→R7年は4月1日、その他は10月1日人口)

- ・令和6年の単年で年齢別の人口移動の状況を見ると、転入・転出ともに「20～34歳」が1,000人前後で多く、ファミリー層と思われる「0～4歳」と「35～39歳」「40～44歳」もそれぞれ300人前後みられ、いずれも転入が超過しています。一方、「5～9歳」は「0～4歳」に比べると転出入の規模も3分の1程度に縮小し、転出超過となっています。
- ・性別で人口増減（転入－転出）を見ると、「20～34歳」は男性の転入超過数は女性よりも大きくなっています。



（資料）大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

- ・平成 27 年から令和 2 年にかけて、守口市全体では 1,703 人の転入超過であり、周辺自治体では門真市が転出超過、それ以外は転入超過となっています。

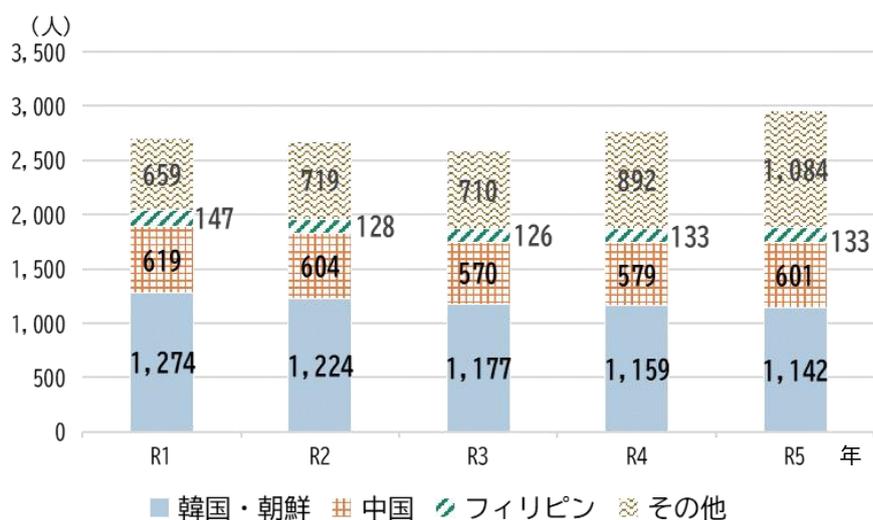
図表 5 年前の常住地から見た転出入先の内訳（令和 2 年）

	守口市への転入者数	守口市からの転出者数	転入者数-転出者数
市外合計	19,124	17,421	1,703
大阪市	4,931	4,213	718
門真市	1,852	1,863	-11
寝屋川市	1,225	1,166	59
枚方市	727	700	27
東大阪市	399	378	21
その他大阪府内	3,098	2,774	324
大阪府外	6,892	6,327	565

（資料）総務省「国勢調査」

- ・外国人住民人口は 3,000 人近くまで増えています。
- ・国籍別では「韓国・朝鮮」、「中国」が多くなっています。

図表 外国人住民人口の推移



（資料）守口市「守口市統計書」

・年齢別で転出入先別の人口移動の状況を見ると、男性では、大阪市からの転出入者が多く、20～24歳を除いて40歳代以下は全て転入が超過しています。また、枚方市、寝屋川市へは転出超過になっており、9歳以下、30歳代のファミリー層の転出超過がみられます。

図表 男性の年齢別・転出入先別転出入数（令和6年）（単位：人）

	全国	東京都	京都府	大阪府					兵庫県	その他		
				大阪市	枚方市	寝屋川市	門真市	東大阪市				
転出入差	総数	384	-48	35	189	154	-44	-29	1	0	74	134
	0～4歳	65	-4	1	81	51	-5	2	7	10	1	-14
	5～9歳	-12	-2	2	-4	8	-3	-8	1	0	-3	-5
	10～14歳	6	0	1	4	5	0	3	-4	0	1	0
	15～19歳	33	-2	0	0	1	-2	-3	-1	0	16	19
	20～24歳	89	-24	10	18	-14	7	-3	-6	-4	20	65
	25～29歳	179	-17	14	76	60	-23	14	-1	0	15	91
	30～34歳	106	6	5	55	42	-13	-11	18	0	21	19
	35～39歳	15	-5	-6	9	11	-4	-8	5	0	3	14
	40～44歳	-1	-6	0	8	7	1	5	3	2	-1	-2
	45～49歳	9	0	1	20	16	1	-7	2	0	-1	-11
	50～54歳	-37	5	0	-33	-14	-4	-9	-4	-1	-1	-8
	55～59歳	-1	0	0	-9	-1	1	-5	-3	-2	1	7
	60～64歳	-25	0	-2	-11	1	-1	-6	-1	-3	-1	-11
	65～69歳	-11	0	1	-4	-4	3	0	-2	-1	-2	-6
	70～74歳	-15	1	4	-13	-9	-2	4	-5	-1	-1	-6
	75歳以上	-16	0	4	-8	-6	0	3	-8	0	6	-18
転入	総数	3,329	113	135	2,019	913	90	177	260	76	244	818
	0～4歳	202	7	7	142	68	3	10	20	11	12	34
	5～9歳	54	1	4	35	20	1	3	3	1	3	11
	10～14歳	30	0	1	19	8	2	5	0	0	3	7
	15～19歳	107	0	2	48	13	1	6	10	1	20	37
	20～24歳	533	24	27	260	101	16	29	28	9	45	177
	25～29歳	823	20	32	492	242	16	40	46	18	62	217
	30～34歳	527	23	23	329	158	18	20	39	9	42	110
	35～39歳	258	11	5	164	80	6	11	21	8	16	62
	40～44歳	176	6	10	110	47	5	14	16	6	9	41
	45～49歳	130	4	5	89	47	2	4	13	4	6	26
	50～54歳	106	9	3	63	23	6	8	12	0	4	27
	55～59歳	101	3	2	60	26	4	6	9	2	5	31
	60～64歳	67	3	1	43	14	2	1	12	1	4	16
65～69歳	40	1	3	33	15	4	4	4	2	1	2	
70～74歳	52	1	4	37	13	1	4	6	1	1	9	
75歳以上	123	0	6	95	38	3	12	21	3	11	11	
転出	総数	2,945	161	100	1,830	759	134	206	259	76	170	684
	0～4歳	137	11	6	61	17	8	8	13	1	11	48
	5～9歳	66	3	2	39	12	4	11	2	1	6	16
	10～14歳	24	0	0	15	3	2	2	4	0	2	7
	15～19歳	74	2	2	48	12	3	9	11	1	4	18
	20～24歳	444	48	17	242	115	9	32	34	13	25	112
	25～29歳	644	37	18	416	182	39	26	47	18	47	126
	30～34歳	421	17	18	274	116	31	31	21	9	21	91
	35～39歳	243	16	11	155	69	10	19	16	8	13	48
	40～44歳	177	12	10	102	40	4	9	13	4	10	43
	45～49歳	121	4	4	69	31	1	11	11	4	7	37
	50～54歳	143	4	3	96	37	10	17	16	1	5	35
	55～59歳	102	3	2	69	27	3	11	12	4	4	24
	60～64歳	92	3	3	54	13	3	7	13	4	5	27
65～69歳	51	1	2	37	19	1	4	6	3	3	8	
70～74歳	67	0	0	50	22	3	0	11	2	2	15	
75歳以上	139	0	2	103	44	3	9	29	3	5	29	

（資料）大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

・女性では全体的に概ね男性と同様の傾向にありますが、総数は男性より少なくなっています。男性と同様に大阪市からの転出入者が多く、20～24歳を除いて40歳代以下は全て転入が超過しています。また、枚方市、寝屋川市へは転出超過になっており、4歳以下、30歳代のファミリー層の転出超過がみられます。

図表 女性の年齢別・転出入先別転出入数（令和6年）（単位：人）

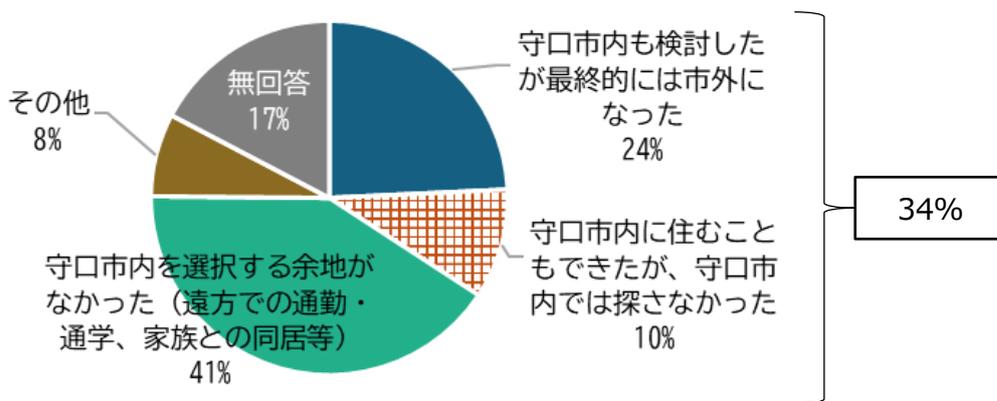
		全国	東京都	京都府	大阪府					兵庫県	その他	
					大阪市	枚方市	寝屋川市	門真市	東大阪市			
転入 出差	総数	273	-56	68	187	132	-16	-32	3	12	0	74
	0～4歳	30	-1	2	41	39	-11	-6	8	-1	-2	-10
	5～9歳	-13	-5	-2	3	0	-3	6	-2	1	-1	-8
	10～14歳	1	0	0	1	2	1	-3	1	1	0	0
	15～19歳	54	-4	9	22	11	0	2	2	1	-1	28
	20～24歳	32	-19	19	-6	-23	10	-3	-11	0	-6	44
	25～29歳	142	-19	13	93	37	6	4	11	11	19	36
	30～34歳	65	-4	11	52	50	1	-8	1	-4	-2	8
	35～39歳	17	-5	5	31	30	-6	-6	7	4	0	-14
	40～44歳	23	-3	0	18	1	-2	8	5	-1	-1	9
	45～49歳	-18	-4	1	-11	5	-2	-3	-9	2	-3	-1
	50～54歳	-13	3	0	-19	-4	-4	-5	0	-3	-1	4
	55～59歳	-30	1	0	-23	-17	-4	-8	1	0	4	-12
	60～64歳	0	3	-2	0	-3	-2	0	4	1	-1	0
	65～69歳	-11	1	3	-1	1	0	4	-4	0	-2	-12
70～74歳	-3	1	0	-8	-4	-2	1	1	0	0	4	
75歳以上	-3	-1	9	-6	7	2	-15	-12	0	-3	-2	
転入	総数	2,936	72	141	1,953	873	106	175	266	65	176	594
	0～4歳	178	4	7	132	63	1	11	21	3	7	28
	5～9歳	48	1	1	37	15	0	7	2	2	4	5
	10～14歳	31	0	0	22	10	2	1	2	1	4	5
	15～19歳	127	2	9	70	33	2	7	13	2	2	44
	20～24歳	458	10	34	242	96	24	27	26	8	30	142
	25～29歳	742	21	36	480	225	36	38	50	22	62	143
	30～34歳	384	11	17	264	136	17	13	24	6	22	70
	35～39歳	201	6	8	144	81	1	4	18	7	9	34
	40～44歳	132	1	4	98	36	1	14	18	2	6	23
	45～49歳	81	2	3	57	26	2	9	10	2	4	15
	50～54歳	91	5	3	62	22	0	5	15	1	4	17
	55～59歳	71	3	1	52	13	4	6	13	2	7	8
	60～64歳	61	3	0	44	19	0	7	10	1	2	12
	65～69歳	45	1	4	34	19	2	6	2	0	1	5
70～74歳	48	1	2	28	7	0	5	9	1	3	14	
75歳以上	238	1	12	187	72	14	15	33	5	9	29	
転出	総数	2,663	128	73	1,766	741	122	207	263	53	176	520
	0～4歳	148	5	5	91	24	12	17	13	4	9	38
	5～9歳	61	6	3	34	15	3	1	4	1	5	13
	10～14歳	30	0	0	21	8	1	4	1	0	4	5
	15～19歳	73	6	0	48	22	2	5	11	1	3	16
	20～24歳	426	29	15	248	119	14	30	37	8	36	98
	25～29歳	600	40	23	387	188	30	34	39	11	43	107
	30～34歳	319	15	6	212	86	16	21	23	10	24	62
	35～39歳	184	11	3	113	51	7	10	11	3	9	48
	40～44歳	109	4	4	80	35	3	6	13	3	7	14
	45～49歳	99	6	2	68	21	4	12	19	0	7	16
	50～54歳	104	2	3	81	26	4	10	15	4	5	13
	55～59歳	101	2	1	75	30	8	14	12	2	3	20
	60～64歳	61	0	2	44	22	2	7	6	0	3	12
	65～69歳	56	0	1	35	18	2	2	6	0	3	17
70～74歳	51	0	2	36	11	2	4	8	1	3	10	
75歳以上	241	2	3	193	65	12	30	45	5	12	31	

（資料）大阪府「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析」

②市民の転出入における意向

- ・転出者が引っ越し先をどのように検討したかについては、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」が24%、「守口市内に住むこともできたが、守口市内では探さなかった」が10%となっており、転出者の34%が守口市に住み続けることもできたが、転出先として守口市を選んでいません。

図表 引っ越し先をどのように検討したか (n=330)



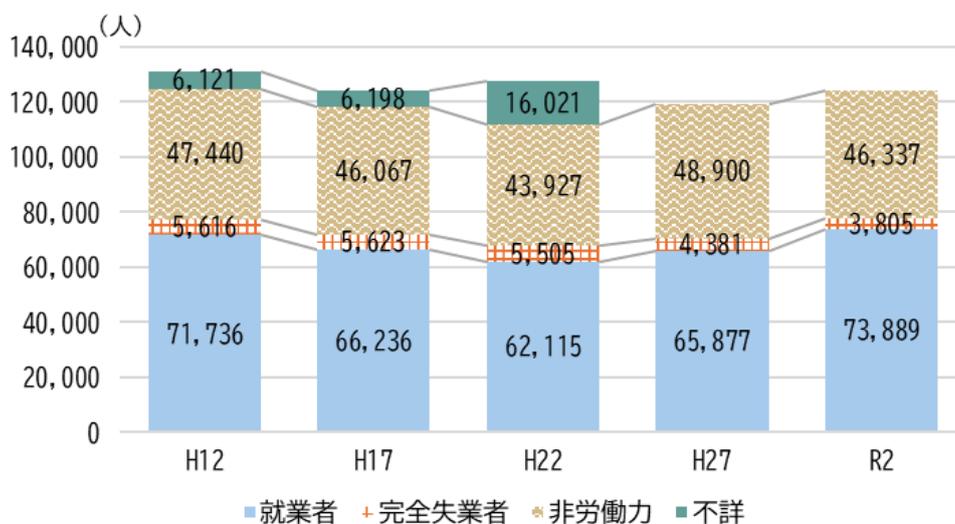
(資料) 守口市「守口市魅力に関するアンケート調査結果報告」

(6) 就業・通勤・通学等の状況

①労働力人口

- ・労働力人口（=就業者+完全失業者）は、平成27年に12万人を下回ったものの、令和2年には就業者数の増加がみられ、12万人を超えています。

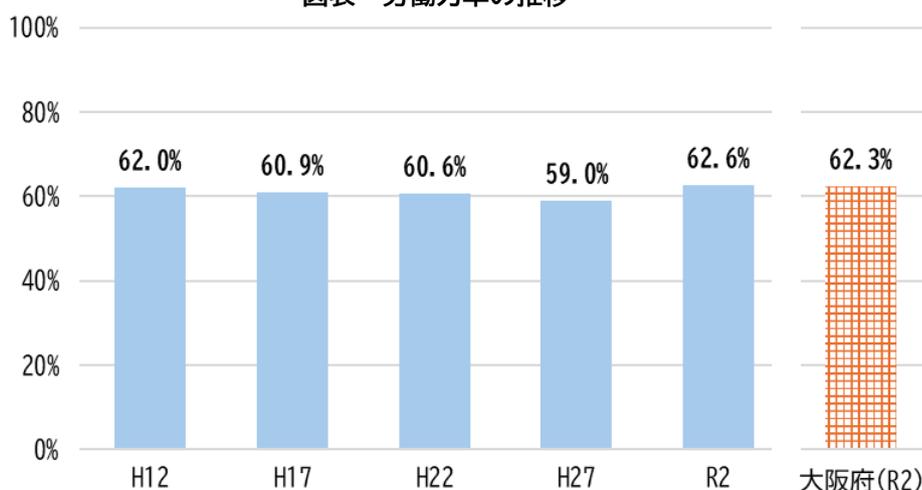
図表 労働状態別15歳以上人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値

- ・労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は60%前後で推移しており、令和2年には62.6%で大阪府の62.3%を若干上回っています。

図表 労働力率の推移

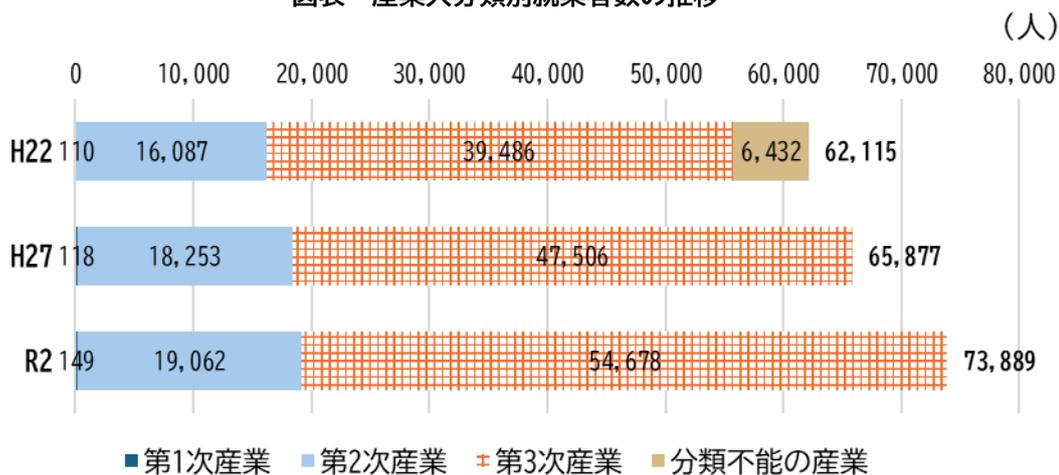


(資料) 総務省「国勢調査」
 平成22年以前は、総数から労働力状態「不詳」を差し引いた人口で除したもの。
 平成27年と令和2年は不詳補完値

②就業者の状況

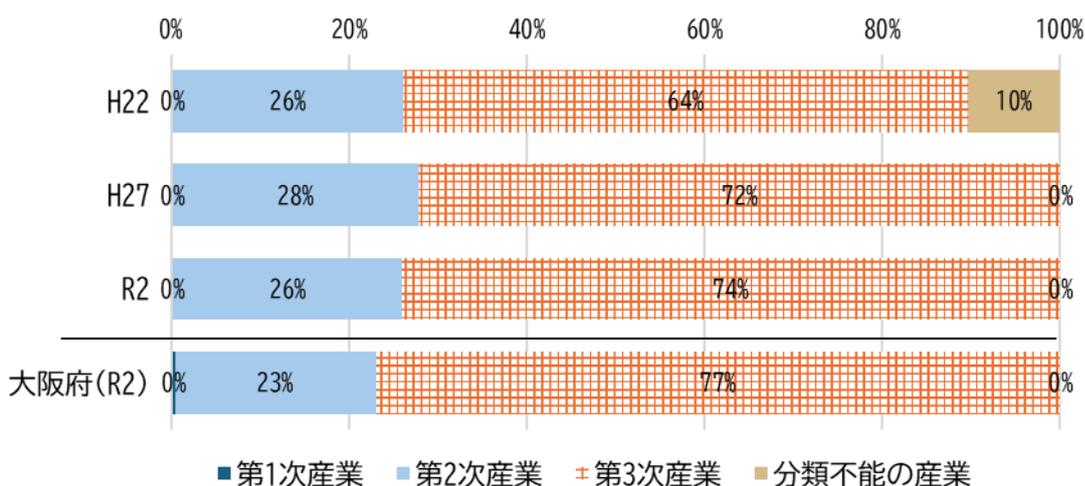
- ・守口市に住んでいる就業者数は、どの産業も増加傾向が見られ、10年間で1.1万人程度増加しています。
- ・構成比は第2次産業が減少し、第3次産業の割合に増加傾向が見られますが、大阪府全体よりは、第2次産業の比率が大きくなっています。

図表 産業大分類別就業者数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値

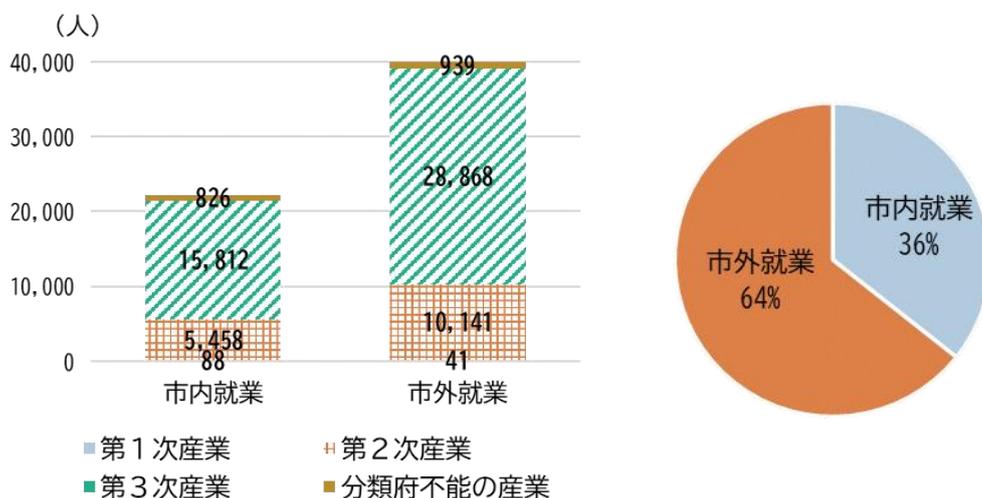
図表 産業大分類別での就業者数の構成比の推移



(資料) 総務省「国勢調査」 平成27年と令和2年は不詳補完値

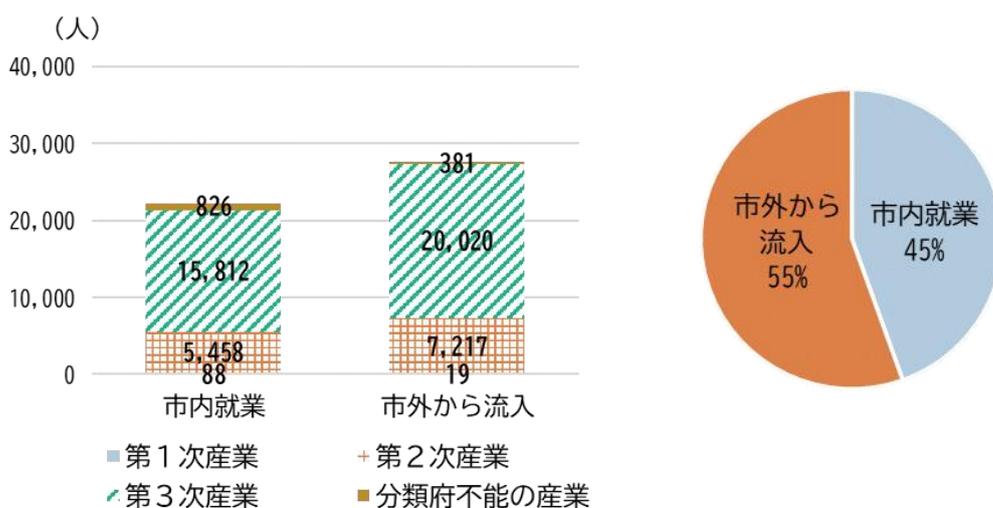
- ・ 守口市民のうち、市内で就業しているのは 22,184 人（36％）に留まり、市外での就業が 39,935 人（64％）となっています。

図表 守口市民の産業大分類別での就業地（令和2年）



- ・ 守口市内で就業している人のうち、市民は 22,184 人（45％）で、市外から守口市に通勤している人が 27,637 人（55％）と5割以上を占めています。

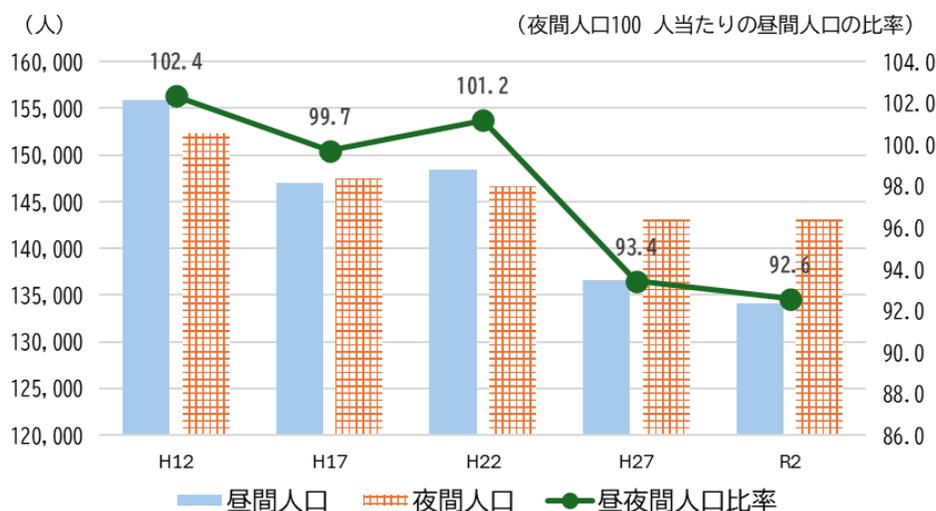
図表 守口内での就業者の産業大分類別での居住地（令和2年）



③昼間人口

- ・昼夜間人口比率は平成 22 年まで 100 前後で推移してきましたが、昼間人口が夜間人口よりも減少したことから、令和 2 年には昼夜間人口比率は 92.6 となっています。

図表 昼夜間人口比率等の推移



(注)「夜間人口」とは、ある地域に常住する人口をいい、「昼間人口」とは、夜間人口に、通勤・通学などにより流入する人口を加え、流出する人口を引いた人口をいう。

(資料) 総務省「国勢調査」

④通勤・通学先

- ・就業者、通学者（15歳未満含む）の流出入は、隣接する大阪市との流出入が最も多くなっています。
- ・就業者については、大阪市、門真市への流出超過、寝屋川市、枚方市からの流入超過が 1,000 人を超える規模で見られます。

図表 流出入人口 (R2)

	流出		流入		流入-流出	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
大阪市	18,040	1,512	7,601	974	-10,439	-538
枚方市	1,171	392	2,479	519	1,308	127
寝屋川市	2,108	249	3,721	496	1,613	247
門真市	4,902	131	3,601	372	-1,301	241
東大阪市	1,349	139	728	85	-621	-54
その他大阪府内	6,941	900	7,352	690	411	-210
京都府	939	309	946	82	7	-227
兵庫県	1,211	150	1,395	72	184	-78
奈良県	220	50	654	41	434	-9
その他	342	53	251	48	-91	-5
合計	37,223	3,885	28,728	3,379	-8,495	-506

(資料) 総務省「国勢調査」

3. 人口の将来推計

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年版）では、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことにより、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口の確保を目指しています。

地方版人口ビジョン（大阪府人口ビジョン）を統合し、一体的に策定した「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和7年1月）では、人口動向について、以下のように整理したうえで、人口の将来展望を示さずに戦略の方向性を示しています。

大阪府の人口動向：第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略

○直近の大阪の人口動向を見ても、少子化に歯止めがかからず、死亡者数が出生者数を上回る「自然減少」が年々拡大しています。また、全体としては、大阪への転入者数が転出者数を上回る「社会増加」であるものの、東京圏に対しては、若者の就職などを契機とした大幅な転出超過が一貫して続いています。

今後、拡大する「自然減少」が「社会増加」を大きく上回り、総人口の減少が加速すると見込まれます。2050年までの30年間で、大阪の総人口は2割近く減少。高齢者人口は全体の3分の1を超え、年少人口は1割を切ると予測されます。

さらに、地域ごとの動向においても、それぞれ差異はあるものの、高齢者人口の割合の増加、生産年齢人口と年少人口の割合の減少という傾向は共通しており、今後もその流れが続く見込みです。

○このままのペースで人口減少が進むと、市場の縮小や労働力不足などによる大阪経済への影響、社会保障費の増大とそれを支える若い世代の負担増などによる府民生活への影響、地域の公共交通や行政サービスの維持にかかわるまちづくりへの影響など、様々な「負の影響」の拡大が懸念されます。

なお、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」（令和6年6月版 内閣府）では、基本的な考え方において「適時に、人口動向分析・将来人口推計を行い、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを見直すよう努めることが重要である。」としています。

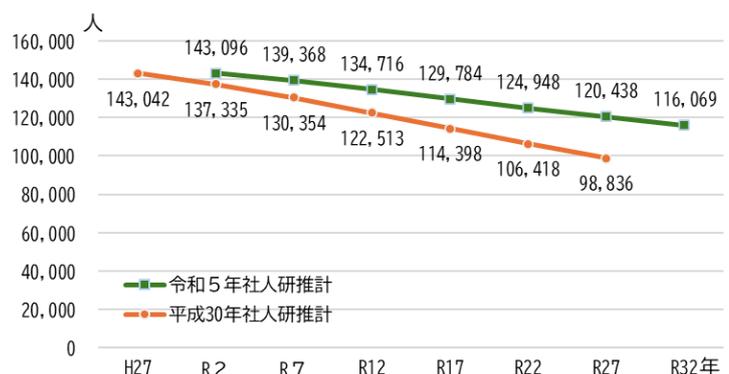
(1) 国立社会保障・人口問題研究所による守口市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と表示）が平成30年に発表した将来人口推計と令和5年発表の将来人口推計を比較すると、守口市の人口減少が緩和されています。

【総人口】

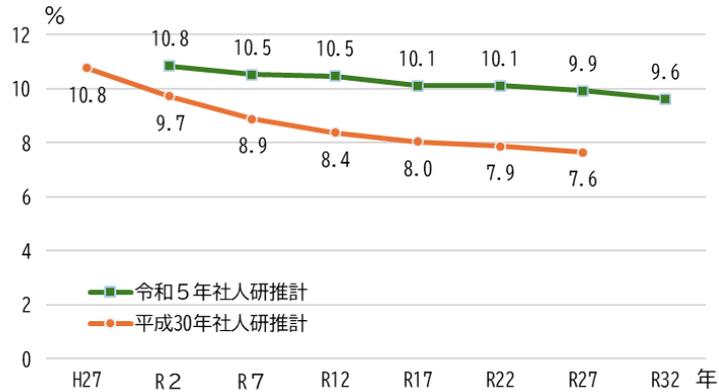
前社人研推計（H30）で、令和22年に106,418人と推計しましたが、最新社人研推計（R5）では、124,948人としており、約18,000人上回っています。

将来人口推計比較（社人研令和5年と平成30年）



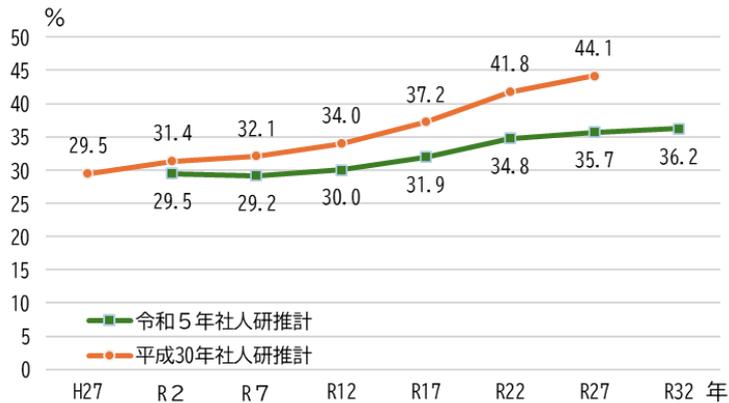
【年少人口比率】前社人研推計（H30）では令和 22 年に 7.9%で大きく減少していましたが、最新社人研推計（R5）では、10.1%と横ばいとなっています。

図表 年少人口比率比較（社人研推計：令和 5 年と平成 30 年）



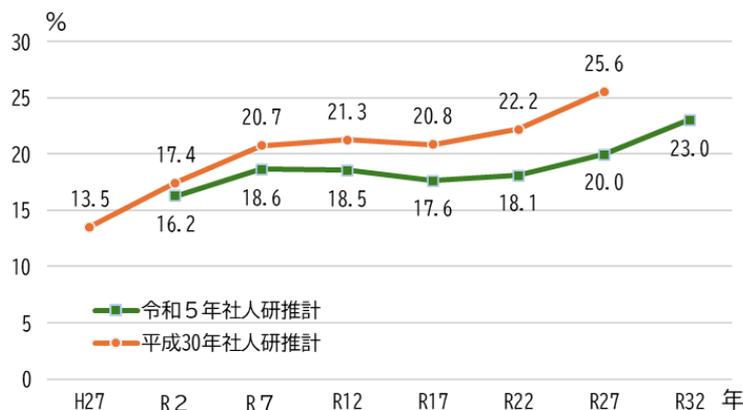
【高齢化率】前社人研推計（H30）では令和 22 年に 41.8%でしたが、最新社人研推計（R5）では、34.8%と高齢化の進展が抑えられています。

図表 高齢化率比較（社人研推計：令和 5 年と平成 30 年）



【75 歳以上人口比率】前社人研推計（H30）では令和 22 年に 22.2%でしたが、最新社人研推計（R5）では、18.1%と令和 7 年以降に横ばい傾向が見られます。

図表 75 歳以上比率（社人研推計：令和 5 年と平成 30 年）



社人研 R5 推計方法：将来の移動率は原則として、平成 17～22 年、平成 22～27 年、平成 27～令和 2 年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和 27～32 年まで継続すると仮定した。
 社人研 H30 推計方法：将来の移動率は原則として、平成 22～27 年に観察された地域別の人口移動傾向が平成 52～57 年まで継続すると仮定した。

(2) 第6次守口市総合基本計画の策定にあたっての守口市の将来人口推計

①推計方法

■目的

- ・守口市の今後の人口を推計することで、第6次総合基本計画策定において将来を考える基礎資料とします。

■推計期間

- ・人口推計の期間は、令和6（2020）年から令和22（2040）年とします。
- ・第6次守口市総合基本計画の期間は令和12（2030）年までですが、将来を見通すために令和22（2040）年まで推計を行います。

■基準人口

- ・基準となる人口は、令和6（2024）年9月末日現在の守口市住民基本台帳とします。

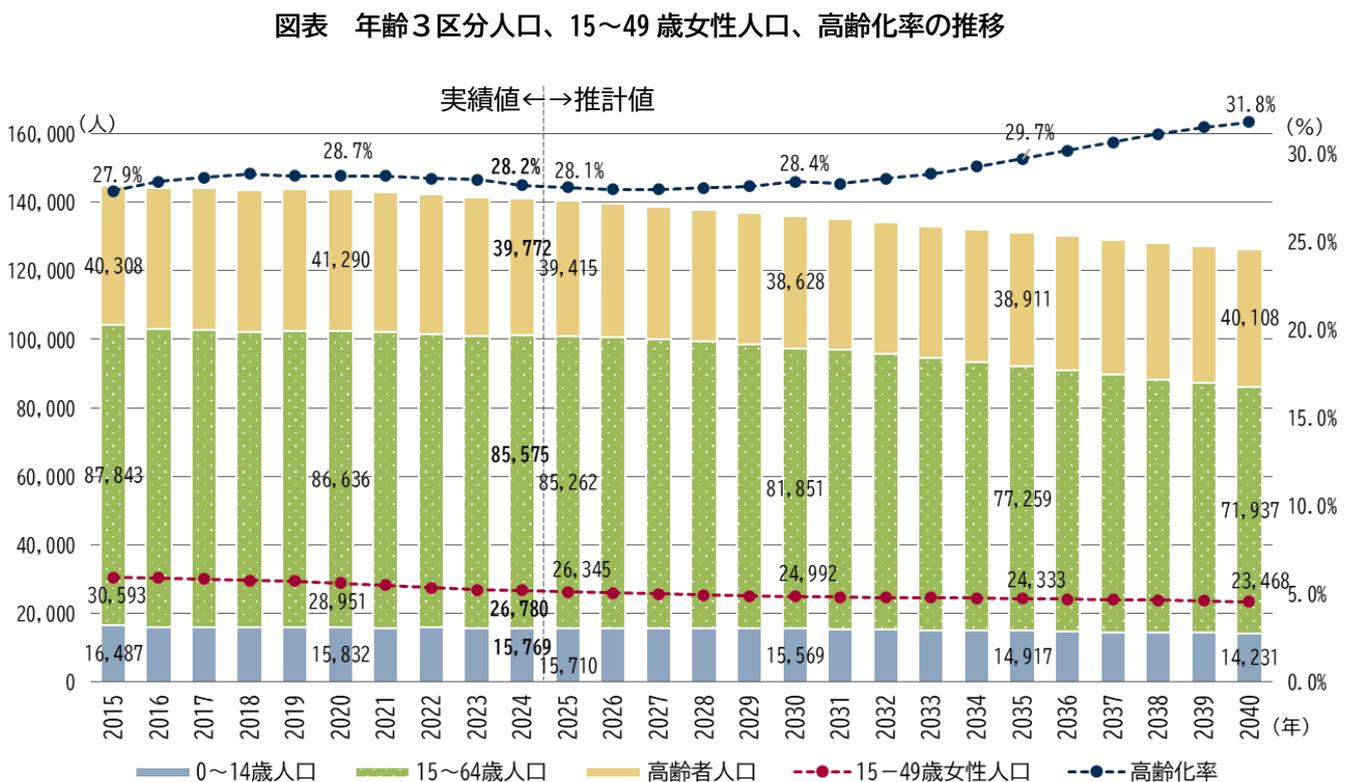
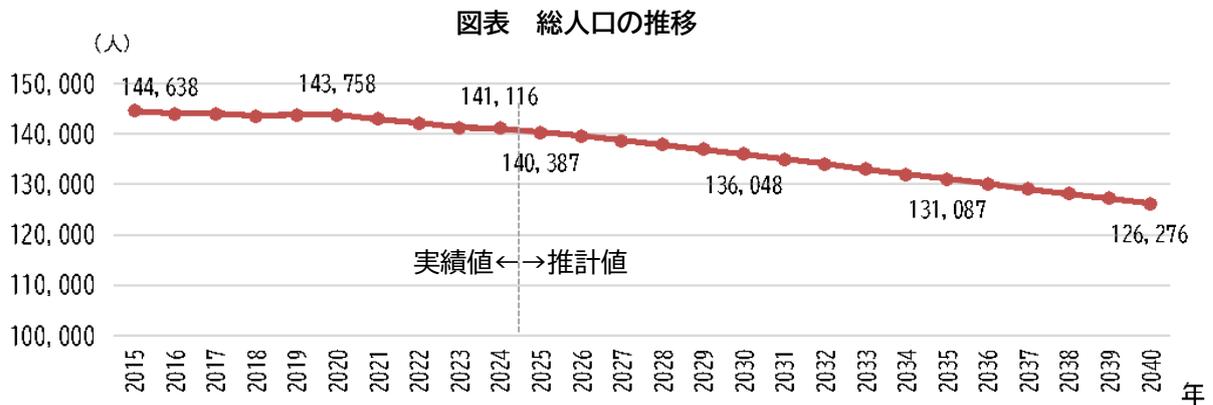
■推計手法

- ・同年に出生した集団（コーホート）ごとに、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する「コーホート変化率法」を用いて推計します。
- ・本推計では、男女年齢別人口の推移を1年刻みで推計します。

②推計結果

■市全体の総人口の推移

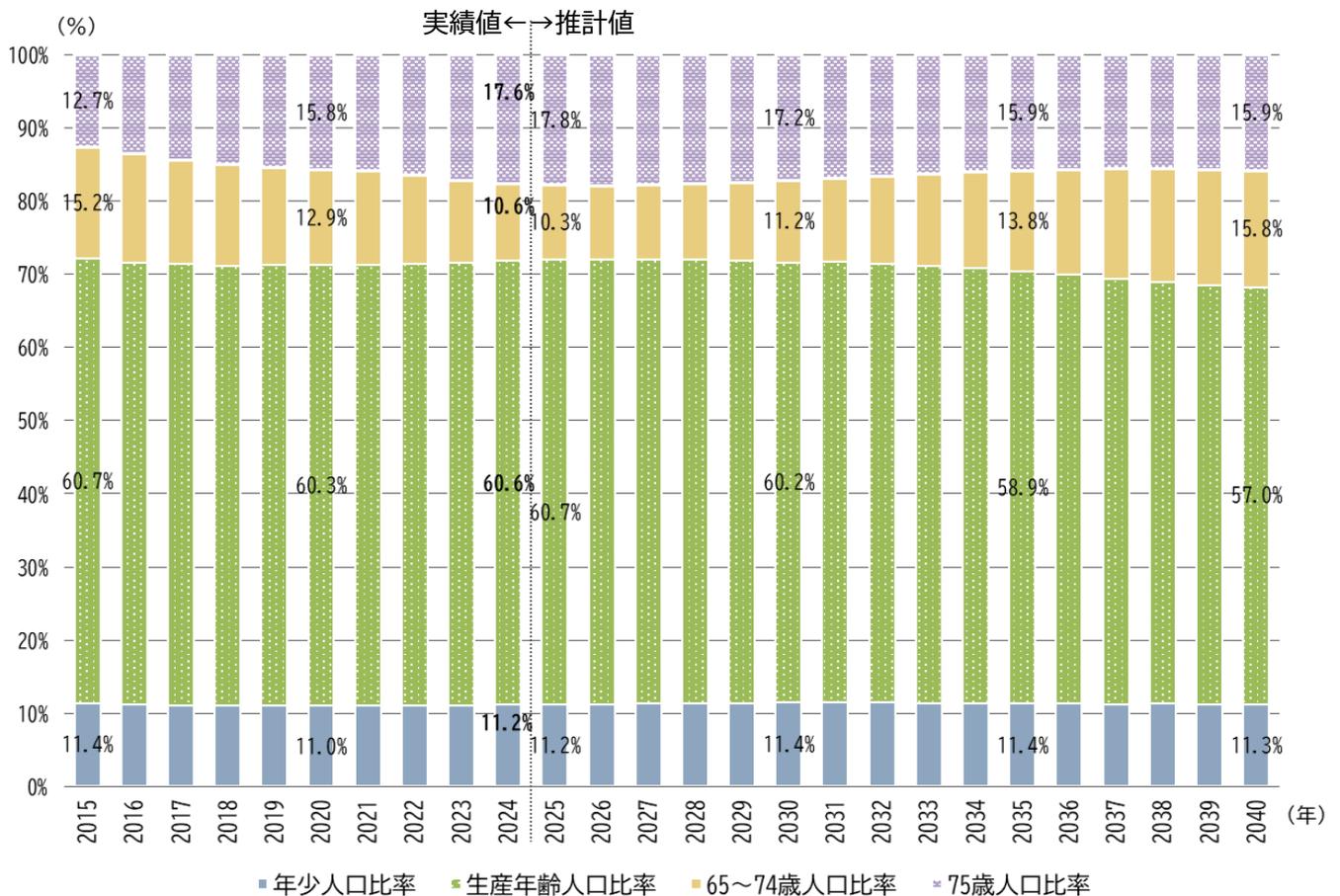
- 守口市全体の総人口は、2040年には2024年の141,116人より約1.5万人減少し、126,276人となる見込みです。
 - 年少人口（0歳～14歳）：2024年15,769人→2040年14,231人
 - 生産年齢人口（15歳～64歳）：2024年85,575人→2040年71,937人
 - 高齢者人口（65歳以上）：2024年39,772人→2040年40,108人
 - 15歳～49歳女性人口：2024年26,780人→2040年23,468人
- 高齢化率は2024年時点では28.2%で、2020年代は横ばいが続きますが、2030年代から再び増加し、2040年には31.8%になる見込みです。



■年齢4区分の人口比率の推移

- ・年少人口比率は、2024年時点の11.2%からほぼ横ばいが見込まれます。
- ・生産年齢人口比率は2024年の60.6%から2030年まではほぼ横ばいですが、2030年から減少し、2040年には57.0%と60%を下回る見込みです。
- ・団塊の世代が全て後期高齢者となるなかで、75歳以上人口比率が2026年に17.9%でピークを迎える見込みです。団塊ジュニア世代が65歳以上となる2035年頃から、65～74歳人口比率が増加し、2040年には65～74歳人口比率、75歳以上人口比率が同程度となります。

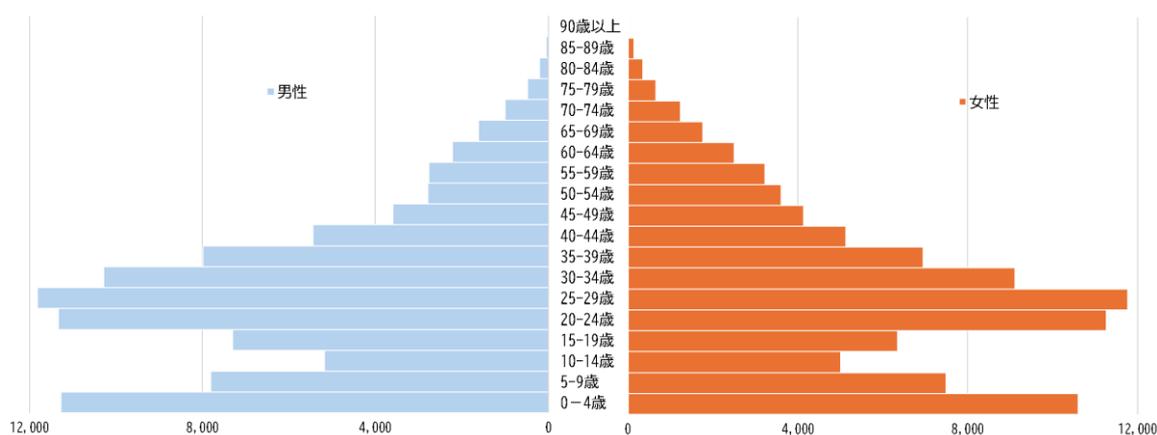
図表 年齢4区分人口比率の推移



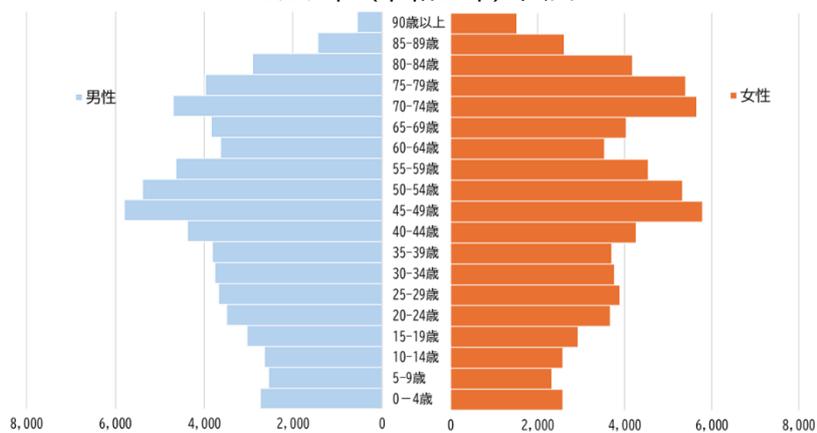
■人口構成の推移

- ・ 守口市の人口構成は、人口の最も多かった 1970 年では生産年齢人口が多く、老年人口が少ない「星型」でした。
- ・ 2020 年には年少人口が少なく、老年人口が多い「つぼ型」になっています。
- ・ 2040 年には生産年齢人口と年少人口が減少し、2020 年よりも細い「つぼ型」に推移すると見込まれます。

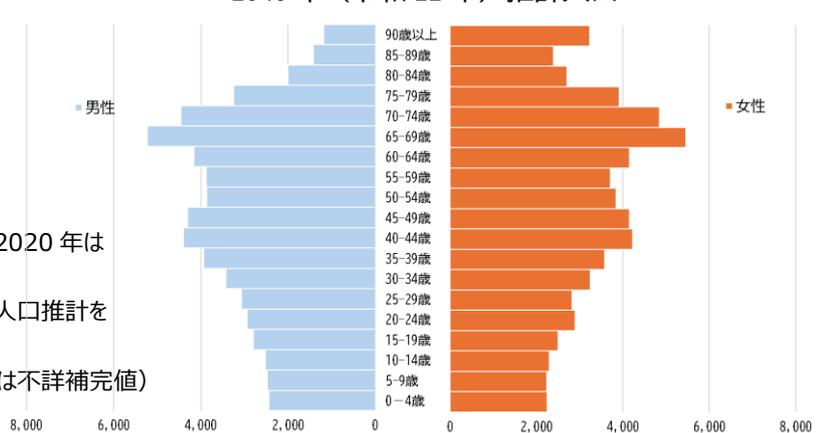
図表：男女別・5歳階級別人口ピラミッド
1970年（昭和45年）人口



2020年（令和2年）人口



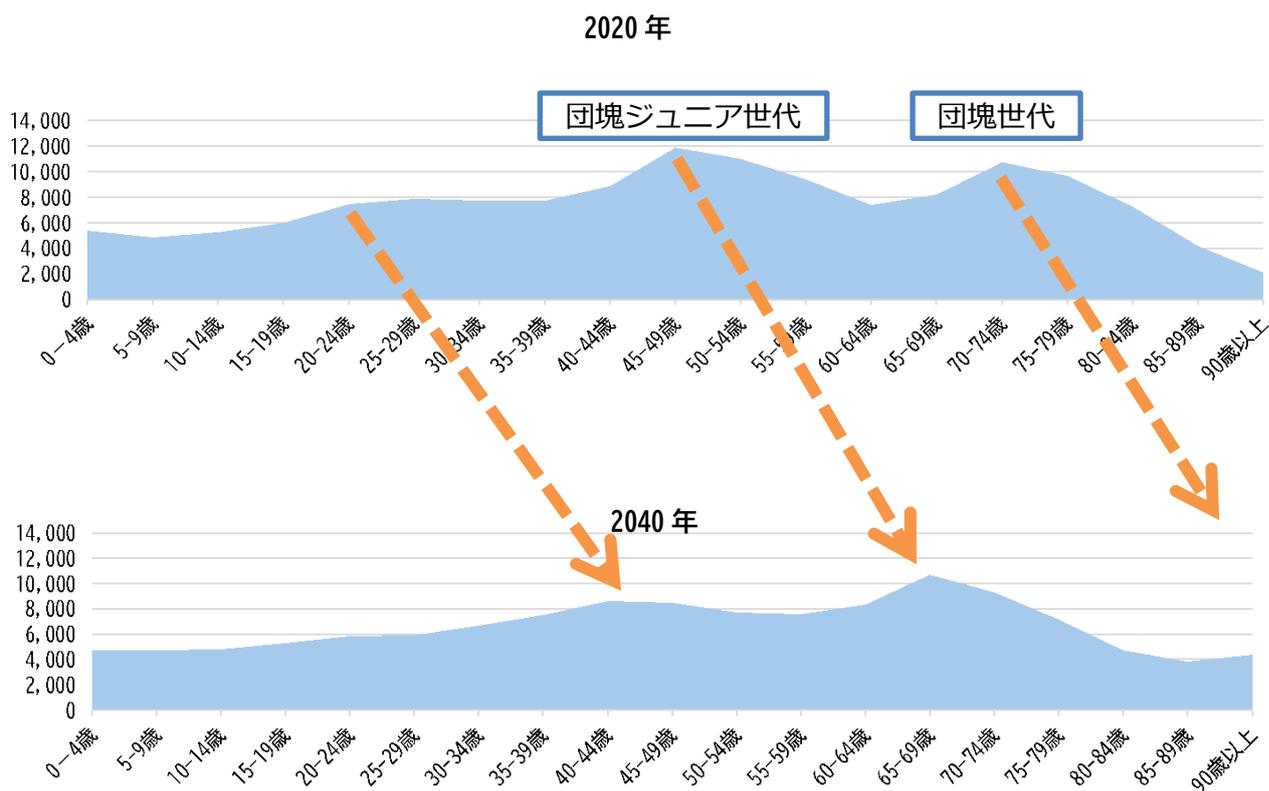
2040年（令和22年）推計人口



(資料) 1970年と2020年は
国勢調査、
2040年は人口推計を
もとに作成
(2020年は不詳補完値)

- ・2020年では団塊世代と団塊ジュニア世代、そして緩やかですが団塊ジュニア世代の子どもの世代に人口の山がみられます。2040年の人口分布をみると、その後に大きな人口の山はできておらず、人口減少が進むことが見込まれます。

図表：5歳階級別人口分布



(資料) 2020年は国勢調査(不詳補完値)、2040年は人口推計をもとに作成

(3) 社会移動の趨勢、出生率の変化等を加味したシミュレーション

平成 27 年度に策定した守口市人口ビジョンでは、社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計をもとに、社会移動の趨勢等を反映した推計（趨勢ケース）を行うとともに、合計特殊出生率の上昇、社会移動のマイナスの抑制を加味したシミュレーションを行いました。

趨勢ケースをベースとして、以下の視点に基づき、4つのシミュレーションを行い、これを参考に、短期、中期、長期の観点で目標を定めました。

守口市人口ビジョン（平成 27 年）のシミュレーションの視点

【自然増減】

- ・アンケート結果等より、守口市の希望出生率（※）を算出したところ、1.71 となりました（なお、国民希望出生率は 1.83）。そこで、この希望出生率を平成 42 年（2030 年）までに実現した場合を想定しました。
- ・一方、国のビジョン等では、将来の合計特殊出生率を人口置換水準（長期的に人口増減がゼロとなる出生率）である 2.07 に設定した推計を行っています。そこで、守口市においても、上記の希望出生率 1.71 を超え、人口置換水準に達する出生率を実現した場合を想定しました。

【社会増減】

- ・守口市の社会増減の特性として、0～9 歳の子どもの多くが転出していることがあげられます。これは小さな子どもがいるファミリー層が転出しているものと考えられるため、この転出を抑制し、ゼロとした場合を想定しました。

※守口市の希望出生率

- 守口市の希望出生率とは、守口市民の希望がかなった場合の出生率です。
- 下記の算出式のとおり、夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出されます。
希望出生率 = (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数 + 独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

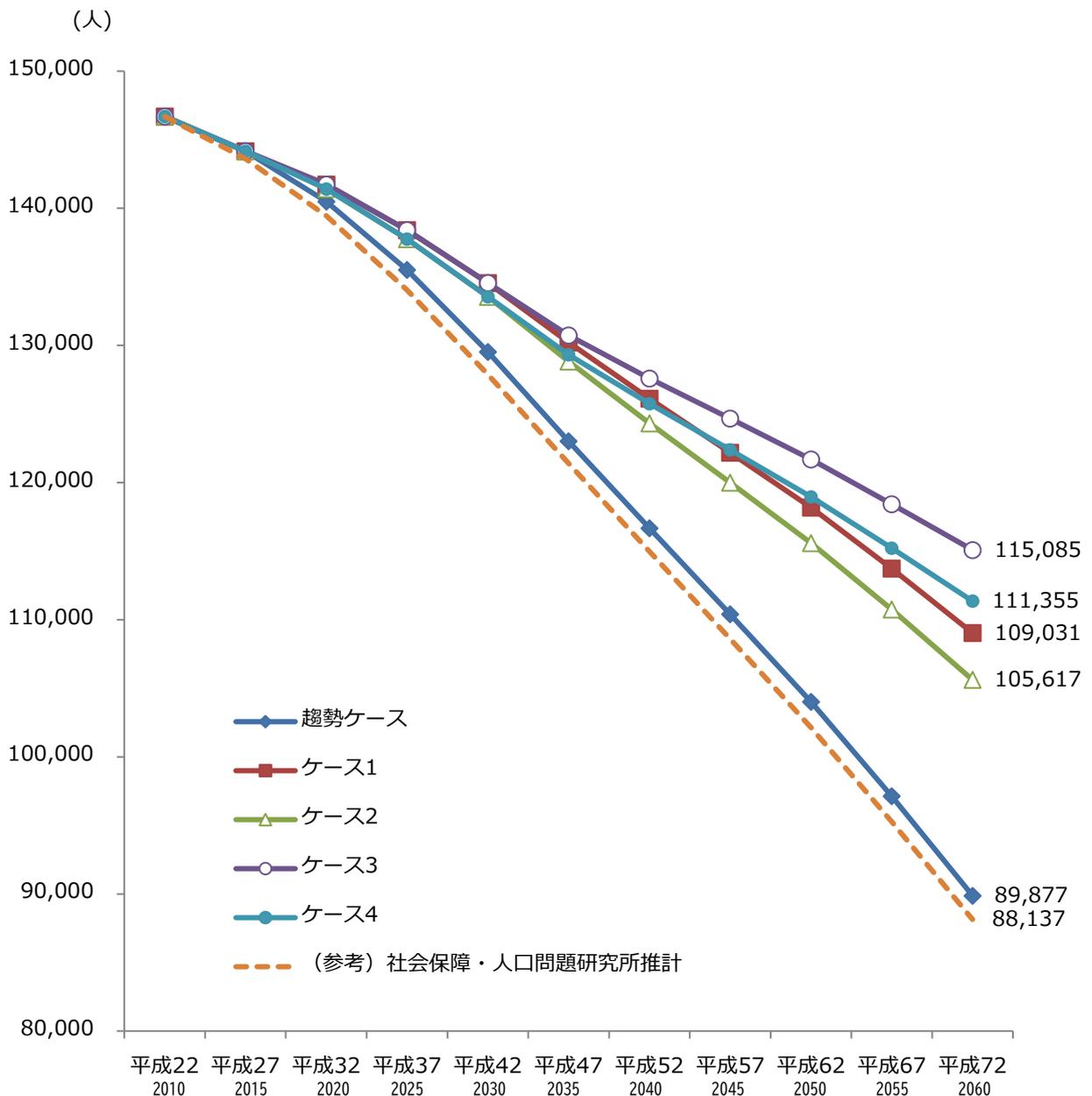
最も将来人口が多くなるケース 3 の設定内容

- ・合計特殊出生率を段階的に上昇させ、平成 42 年（2030 年）に 1.71 に達し、以降も段階的に上昇を続けて 2.07 に達するまで上昇させます。
- ・0～9 歳の年齢層の純移動率を趨勢ケースの設定値→0 とし、その差を 30～39 歳の純移動率に上乗せします（ファミリー層の転出抑制）。

・目標設定の参考にした推計結果【ケース3】

	平成 22 2010	平成 27 2015	平成 32 2020	平成 37 2025	平成 42 2030	平成 47 2035	平成 52 2040	平成 57 2045	平成 62 2050	平成 67 2055	平成 72 2060
合計特殊出生率	1.26	1.24	1.40	1.56	1.71	1.87	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口（人）	146,694	144,163	141,729	138,406	134,555	130,730	127,592	124,665	121,702	118,431	115,085
5年間出生数（人）	5,448	5,199	5,131	5,177	5,470	5,850	6,095	5,893	5,596	5,527	5,644
15～49歳女性人口（人）	31,685	30,163	27,681	24,685	23,218	22,215	21,253	20,456	19,873	19,995	20,315
0～14歳人口（人）	18,305	16,241	15,523	15,500	15,772	16,491	17,409	17,832	17,578	17,010	16,761
高齢者人口（人）	36,043	41,321	42,228	41,077	40,802	41,644	43,470	42,602	41,101	39,045	37,020
年少人口比率	12.5%	11.3%	11.0%	11.2%	11.7%	12.6%	13.6%	14.3%	14.4%	14.4%	14.6%
高齢化率	24.6%	28.7%	29.8%	29.7%	30.3%	31.9%	34.1%	34.2%	33.8%	33.0%	32.2%

図表 推計結果の比較（守口市人口ビジョン 平成 27 年度策定）



出典：守口市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

4 今後の方向性

(1) 人口減少により想定される影響

- ・守口市では、すでに人口は減少の局面に入っていると考えられ、このままの状況で推移した場合、将来的にかなりの人口減少が生じるものと想定されます。人口減少は以下に示すように、地域にさまざまな影響を及ぼすものと考えられます。

【市民生活】

- ・人口減少のために、小売業や飲食業、生活サービス、医療など、住民サービスに関わる事業の市場が縮小し、事業所の撤退等による住民サービス低下のおそれがあります。
- ・地域活動の担い手が減少することから、地域の自主的な活動が停滞し、市民間のつながりが希薄化することで、地域のにぎわいが失われるおそれがあります。地域での見守り・支援等の必要な高齢者が増えていく一方、地域の福祉、助け合いを担う人材が減少し、安心・安全な地域社会が失われていく可能性があります。また、伝統文化等の後継者の不足で地域の歴史文化の継承に課題が生じるおそれがあります。
- ・人口減少に伴い、市内で空き家や空き店舗等の増加が想定されます。これに関し、防犯面や環境面などにおける悪影響や、景観や治安、防災上の問題の発生が懸念されます。
- ・子どもの数が減少することにより、子ども・子育て関連施設の維持や、多様な保育・教育機会の確保において、さまざまな問題が生じることが想定されます。また、学校教育においては、1校あたりの子どもの数が減り、学校の統廃合などが避けられない状況になるおそれもあり、遠距離通学や多様な教育機会が損なわれるなどの可能性があります。
- ・人口減少の局面でも高齢化が進むことから、今後、医療や介護のさらなる需要増が見込まれます。社会保障の面において、少ない現役世代で多くの高齢者を支えなければならなくなるため、現役世代の負担がさらに増加していくおそれがあります。

【産業・経済】

- ・生産年齢人口の減少により、地域産業において労働力不足が生じるとともに、経営者の高齢化と事業を承継する担い手の不足等から、地域産業が衰退していくおそれがあります。
- ・消費者数が減少することから個人消費も縮小し、地域の産業・経済が停滞するなどのおそれがあります。事業の縮小や雇用機会の喪失により人口流出に拍車がかかり、さらなる市場の縮小を招くなど、悪循環に陥る可能性も想定されます。

【市の行財政等】

- ・個人・法人からの税収が減少する一方、社会保障関連費用のさらなる増加などが見込まれることから、いっそう厳しい財政運営になるとともに、人口減少による民間部門の活力が低下することにより、行政サービスへの負担がさらに増え、行財政の持続可能性が損なわれるおそれがあります。

(2) 人口目標と施策の方向

① 人口目標

- ・第6次守口市総合基本計画（後期基本計画）の策定にあたっての守口市の将来人口推計をふまえ、市における人口の将来展望について、短期・中期・長期の観点から目標を定めます。市の現状の人口構造、自然増減・社会増減の動向等を見ると、人口対策を積極的に展開したとしても、当面は人口減少の趨勢を逆転させることはかなり困難であると考えられることから、人口の自然増・社会増への取組を加速することで、人口減少の速度をできるだけ低減させることに主眼を置いた目標設定とします。
- ・なお、中期的目標及び長期的目標については、第3期戦略の取組を推進することにより、平成28年3月作成の本ビジョンの目標を維持することとします。

【短期的目標】

- ・第3期戦略の計画期間（令和8～12年度）の終了時点となる**令和12（2030）年**において、**人口13.6万人**の維持を目標とします。

【中期的目標】

- ・本ビジョンの中間時点である**令和22（2040）年**において、**人口12.7万人**の維持を目標とします。

【長期的目標】

- ・本ビジョンの最終年である**令和42（2060）年**において、**人口11.5万人**の維持を目標とします。

② 施策の方向性

- ・人口目標の達成に向けては、自然動態の観点からは「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること」、社会動態の観点からは「子育てファミリー世帯の守口定住を促すこと」、さらに長期的な観点からは「良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てること」をめざしていくことが必要です。
- ・そこで、令和8年3月に策定した第3期戦略と連動する形で、以下を施策の方向とします。

施策方向1 **若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる**

施策方向2 **若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える**

施策方向3 **子育てファミリー世帯の守口定住を促す**

施策方向4 **良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる**

守口市人口ビジョン（令和8年3月改訂版）

発行：守口市企画財政部企画課

〒570-8666 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号